

令和5年度

交野市決算審査意見書

及び

基金運用状況審査意見書

交野市監査委員

目 次

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括-----	1 2
2. 一般会計	
(1) 収支の概要について-----	1 9
(2) 歳入の概要について-----	2 0
(3) 歳出の概要について-----	2 6
(4) むすび-----	2 9
3. 国民健康保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 3
(2) 歳入の概要について-----	3 4
(3) 歳出の概要について-----	3 6
(4) むすび-----	3 8
4. 介護保険特別会計	
(1) 収支の概要について-----	3 9
(2) 歳入の概要について-----	4 0
(3) 歳出の概要について-----	4 2
(4) むすび-----	4 4
5. 公共用地先行取得事業特別会計	
(1) 収支の概要について-----	4 5
(2) 歳入の概要について-----	4 6
(3) 歳出の概要について-----	4 8
(4) むすび-----	5 0

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について-----	5 1
(2) 歳入の概要について-----	5 2
(3) 歳出の概要について-----	5 4
(4) むすび-----	5 6

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について-----	5 7
(2) 物品について-----	5 7
(3) 基金について-----	5 8
(4) むすび-----	5 9

II. 基金の運用状況

1. 基金の運用状況

(1) 奨学基金-----	6 3
(2) 生計援助基金-----	6 4
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金-----	6 5

2. むすび-----	6 5
-------------	-----

III. 水道事業会計

1. 業務の概要について-----	7 2
-------------------	-----

2. 収支の概要について

(1) 経営収支-----	7 3
(2) 収益-----	7 4

(3) 費用-----	7 6
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	7 8
(2) 資本的収入及び支出-----	8 0
4. 財政状況について	
比較貸借対照表-----	8 2
(1) 資産-----	8 3
(2) 負債-----	8 3
(3) 資本-----	8 3
5. 経営内容について-----	8 4
6. むすび-----	8 6
水道事業会計決算参考資料-----	8 8

IV. 下水道事業会計

1. 業務の概要について-----	9 8
2. 収支の概要について	
(1) 経営収支-----	9 9
(2) 収益-----	1 0 0
(3) 費用-----	1 0 2
3. 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出-----	1 0 4
(2) 資本的収入及び支出-----	1 0 6

4. 財政状況について

比較貸借対照表-----	1 0 8
(1) 資産-----	1 0 9
(2) 負債-----	1 0 9
(3) 資本-----	1 0 9
5. 経営内容について-----	1 1 0
6. むすび-----	1 1 2
下水道事業会計決算参考資料-----	1 1 3

I . 一般会計・特別会計

交 監 第 58 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 岡 田 伴 昌

令和 5 年度交野市一般会計及び特別会計決算審査
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度交野市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度交野市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見書

I. 審査の対象

- 令和5年度交野市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度交野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和5年度交野市各会計実質収支に関する調書
- 令和5年度交野市財産に関する調書
- 令和5年度交野市基金運用状況に関する調書

II. 審査の期間

令和6年6月28日（金）から令和6年8月20日（火）まで

III. 審査の概要

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿により決算計数の正確性、収入支出の合法性について通常実施すべき審査手続を実施し、また、予算執行状況について関係職員から説明を聴取し、予算執行の的確性等について審査した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された令和5年度交野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、歳入47,898,371千円（一般会計31,586,426千円、特別会計16,311,945千円）に対し、歳出は47,110,519千円（一般会計30,999,651千円、特別会計16,110,868千円）となっており、前年度に比べ歳入で1,682,909千円（3.6%）、歳出で1,810,171千円（4.0%）それぞれ増加している。

会計別歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	決算額	
			歳入(A)	歳出(B)
	一般会計	37,344,537	31,586,426	30,999,651
特別会計	国民健康保険	8,022,026	7,632,288	7,616,225
	介護保険	6,941,492	6,613,319	6,580,441
	公共用地先行取得事業	251,333	251,323	251,323
	後期高齢者医療	1,694,127	1,815,015	1,662,879
	小計	16,908,978	16,311,945	16,110,868
合計	計	54,253,515	47,898,371	47,110,519

歳入歳出差引額は787,852千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が224,946千円あるので実質収支額は562,906千円の黒字となっている。

前年度の実質収支額は840,845千円の黒字となっているが、これを差し引いた単年度収支額では277,939千円の赤字となっている。

会計別歳入歳出決算総括表は下記のとおりである。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源(D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額(F)	単年度収支額 (E)-(F)
586,775	224,946	361,829	558,907	-197,078
16,063	0	16,063	111,219	-95,156
32,878	0	32,878	35,754	-2,876
0	0	0	0	0
152,136	0	152,136	134,965	17,171
201,077	0	201,077	281,938	-80,861
787,852	224,946	562,906	840,845	-277,939

全会計の歳入歳出決算額には一般会計から特別会計への繰出額3,184,927千円が含まれているので、それを差し引いた純計額は歳入が44,713,443千円、歳出が43,925,592千円で、一般会計から特別会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別歳入歳出決算純計表

区分 会計別	歳 入		
	決 算 額 (A)	他 会 計 か ら の 繰 入 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計	31,586,426	552,457	31,033,969
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	981,171	6,651,117
	介 護 保 険	1,153,949	5,459,370
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	251,323	0
	後 期 高 齢 者 医 療	246,027	1,568,988
	小 計	2,632,470	13,679,475
合 計	47,898,371	3,184,927	44,713,444

(単位:千円)

歳 出			差 引 額	
決 算 額 (C)	他 会 計 へ の 繰 出 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
30,999,651	3,184,927	27,814,724	586,775	3,219,245
7,616,225	0	7,616,225	16,063	-965,108
6,580,441	0	6,580,441	32,878	-1,121,071
251,323	0	251,323	0	-251,323
1,662,879	0	1,662,879	152,136	-93,891
16,110,868	0	16,110,868	201,077	-2,431,393
47,110,519	3,184,927	43,925,592	787,852	787,852

歳入決算額並びに歳出決算額を3か年比較すると、次表のとおりである。

会計別歳入決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		5	4	3	5	4	3
					%	%	%
一 般 会 計		31,586,426	30,301,893	31,712,690	65.9	65.6	67.0
特 別 会 計	国民健康保険	7,632,288	7,646,397	7,781,621	16.0	16.5	16.4
	介護保険	6,613,319	6,330,728	6,110,610	13.8	13.7	12.9
	公共用地先行取得事業	251,323	254,209	257,104	0.5	0.6	0.5
	後期高齢者医療	1,815,015	1,682,235	1,465,705	3.8	3.6	3.1
	小 計	16,311,945	15,913,569	15,615,040	34.1	34.4	33.0
合 計		47,898,371	46,215,462	47,327,730	100.0	100.0	100.0

会計別歳出決算年度比較表

会計別	区分 年度別	決 算 額			構 成 比		
		5	4	3	5	4	3
					%	%	%
一 般 会 計		30,999,651	29,668,717	31,103,050	65.8	65.5	67.1
特 別 会 計	国民健康保険	7,616,225	7,535,178	7,600,750	16.2	16.6	16.4
	介護保険	6,580,441	6,294,974	6,000,889	14.0	13.9	12.9
	公共用地先行取得事業	251,323	254,209	257,104	0.5	0.6	0.6
	後期高齢者医療	1,662,879	1,547,270	1,401,880	3.5	3.4	3.0
	小 計	16,110,868	15,631,631	15,260,623	34.2	34.5	32.9
合 計		47,110,519	45,300,348	46,363,673	100.0	100.0	100.0

(単位:千円)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
5	4	3	5	4	3
%	%	%	%	%	%
84.6	92.1	91.8	99.6	99.6	99.6
95.1	97.1	96.2	98.3	98.2	98.1
95.3	97.5	97.6	99.9	99.9	99.9
100.0	100.0	98.5	100.0	100.0	100.0
107.1	108.5	100.7	99.7	99.7	99.7
96.5	98.4	97.2	99.1	99.0	99.0
88.3	94.2	93.5	99.5	99.4	99.4

(単位:千円)

予算現額に対する比率			前年度に対する比率		
5	4	3	5	4	3
%	%	%	%	%	%
83.0	90.1	90.0	104.5	95.4	88.1
94.9	95.7	93.9	101.1	99.1	100.6
94.8	97.0	95.9	104.5	104.9	102.3
100.0	100.0	98.5	98.9	98.9	24.8
98.2	99.8	96.3	107.5	110.4	94.4
95.3	96.7	95.0	103.1	102.4	95.7
86.8	92.3	91.6	104.0	97.7	90.5

2. 一般会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は37,344,537千円であり、これは当初予算額30,663,631千円に補正予算額6,060,970千円、繰越額619,936千円を加えたもので、当初予算に対する増加率は21.8%となっており、前年度の予算現額と比較すると4,430,393千円（13.5%）増加している。

また、決算額は歳入で31,586,426千円（増減率4.2%）、歳出で30,999,651千円（増減率4.5%）で差し引き586,775千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源224,946千円を控除した実質収支額は361,829千円の黒字となっている。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額558,907千円を差し引いた単年度収支額は197,078千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	5	4	増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	37,344,537	32,914,144	4,430,393	13.5
歳 入 決 算 額	31,586,426	30,301,893	1,284,533	4.2
歳 出 決 算 額	30,999,651	29,668,717	1,330,934	4.5
歳 入 歳 出 差 引 額	586,775	633,176	-46,401	-7.3
翌年度へ繰り越すべき財源	224,946	74,269	150,677	202.9
実 質 収 支 額	361,829	558,907	-197,078	-35.3
単 年 度 収 支 額	-197,078	107,901	-304,979	-282.6

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は84.6%で前年度の92.1%より7.5%減少している。

また、調定額に対する比率は99.6%で、前年度から増減はない。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
市	税	9,915,586	26.5	10,544,450	33.3	106.3
地 方 譲 与	税	126,000	0.3	139,194	0.5	110.5
利 子 割 交 付 金		9,000	0.0	10,337	0.0	114.9
配 当 割 交 付 金		93,000	0.2	103,158	0.3	110.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		67,000	0.2	110,712	0.3	165.2
法 人 事 業 税 交 付 金		65,000	0.2	134,823	0.4	207.4
地 方 消 費 税 交 付 金		1,650,000	4.4	1,620,953	5.1	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		69,000	0.2	73,613	0.2	106.7
環 境 性 能 割 交 付 金		33,000	0.1	36,652	0.1	111.1
地 方 特 例 交 付 金		96,000	0.3	104,163	0.3	108.5
地 方 交 付 税		4,467,389	12.0	4,607,119	14.5	103.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,000	0.0	10,129	0.0	101.3
分 担 金 及 び 負 担 金		63,212	0.2	66,205	0.2	104.7
使 用 料 及 び 手 数 料		373,065	1.0	398,540	1.3	106.8
国 庫 支 出 金		8,371,294	22.4	6,984,911	22.0	83.4
府 支 出 金		2,498,759	6.7	2,399,477	7.6	96.0
財 産 収 入		409,880	1.1	429,944	1.4	104.9
寄 附 金		15,866	0.0	11,879	0.1	74.9
繰 入 金		2,344,183	6.3	552,457	1.8	23.6
諸 収 入		953,227	2.6	1,021,286	3.2	107.1
市 債		5,080,900	13.6	1,708,940	5.4	33.6
繰 越 金		633,176	1.7	633,176	2.0	100.0
合 計		37,344,537	100.0	31,702,118	100.0	84.9

決算額の主な内訳は、市税10,495,526千円(構成比33.2%)、国庫支出金6,984,911千円(構成比22.1%)、地方交付税4,607,119千円(14.6%)、府支出金2,399,477千円(7.6%)、市債1,708,940千円(5.4%)、地方消費税交付金1,620,953千円(5.1%)、諸収入964,278千円(3.1%)等となっている。

(単位:千円)

収入				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率	金額	調定額に対する比率
	%	%	%		%		%
10,495,526	33.2	105.8	99.5	3,203	0.0	45,721	0.4
139,194	0.5	110.5	100.0	0	0.0	0	0.0
10,337	0.0	114.9	100.0	0	0.0	0	0.0
103,158	0.3	110.9	100.0	0	0.0	0	0.0
110,712	0.4	165.2	100.0	0	0.0	0	0.0
134,823	0.4	207.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,620,953	5.1	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
73,613	0.2	106.7	100.0	0	0.0	0	0.0
36,652	0.1	111.1	100.0	0	0.0	0	0.0
104,163	0.3	108.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4,607,119	14.6	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0
10,129	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
63,237	0.2	100.0	95.5	322	0.5	2,646	4.0
391,748	1.3	105.0	98.3	18	0.0	6,774	1.7
6,984,911	22.1	83.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,399,477	7.6	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0
429,944	1.4	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
11,879	0.0	74.9	100.0	0	0.0	0	0.0
552,457	1.8	23.6	100.0	0	0.0	0	0.0
964,278	3.1	101.2	94.4	2,201	0.2	54,807	5.4
1,708,940	5.4	33.6	100.0	0	0.0	0	0.0
633,176	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
31,586,426	100.0	84.6	99.6	5,744	0.0	109,948	0.3

財源別年度比較表

(単位:千円)

区分		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
財源別	自		%		%		%	
	市	10,495,526	33.2	10,134,053	33.5	361,473	3.6	
	分 担 金 及 び 負 担 金	63,237	0.2	51,705	0.2	11,532	22.3	
	使 用 料 及 び 手 数 料	391,748	1.3	370,177	1.2	21,571	5.8	
	財 産 収 入	429,944	1.4	94,901	0.3	335,043	353.0	
	寄 附 金	11,879	0.0	12,421	0.0	-542	-4.4	
	繰 入 金	552,457	1.8	62,367	0.2	490,090	785.8	
	諸 収 入	964,278	3.1	589,513	2.0	374,765	63.6	
	繰 越 金	633,176	2.0	609,640	2.0	23,536	3.9	
	小 計	13,542,245	43.0	11,924,777	39.4	1,617,468	13.6	
	依	地 方 譲 与 税	139,194	0.5	137,357	0.4	1,837	1.3
	利 子 割 交 付 金	10,337	0.0	11,106	0.0	-769	-6.9	
	配 当 割 交 付 金	103,158	0.3	92,693	0.3	10,465	11.3	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,712	0.4	66,302	0.2	44,410	67.0	
	法 人 事 業 税 交 付 金	134,823	0.4	99,725	0.3	35,098	35.2	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,620,953	5.1	1,627,359	5.4	-6,406	-0.4	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,613	0.2	73,467	0.3	146	0.2	
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,652	0.1	29,924	0.1	6,728	22.5	
	地 方 特 例 交 付 金	104,163	0.3	109,644	0.4	-5,481	-5.0	
財	地 方 交 付 税	4,607,119	14.6	4,484,304	14.8	122,815	2.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,129	0.0	11,143	0.0	-1,014	-9.1		
国 庫 支 出 金	6,984,911	22.1	7,461,230	24.6	-476,319	-6.4		
府 支 出 金	2,399,477	7.6	2,255,509	7.5	143,968	6.4		
市 債	1,708,940	5.4	1,917,353	6.3	-208,413	-10.9		
源	小 計	18,044,181	57.0	18,377,116	60.6	-332,935	-1.8	
合	計	31,586,426	100.0	30,301,893	100.0	1,284,533	4.2	

決算額を財源別にみると、自主財源は 13,542,245 千円で歳入総額に占める割合は 43.0%、前年度に比べて 1,617,468 千円（13.6%）増加している。

なお、自主財源の増減の内訳は、市税で 361,473 千円（3.6%）、分担金及び負担金で 11,532 千円（22.3%）、使用料及び手数料で 21,571 千円（5.8%）、財産収入で 335,043 千円（353.0%）、繰入金で 490,090 千円（785.8%）、諸収入で 374,765 千円（63.6%）、繰越金で 23,536 千円（3.9%）それぞれ増加し、寄附金で 542 千円（4.4%）減少している。

自主財源の増加の主な要因としては、市税収入、財産収入が増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は 18,044,181 千円で歳入総額に占める割合は 57.0%、前年度に比べて 332,935 千円（1.8%）減少しており、歳入総額に占める割合は 3.6%減少している。

依存財源の増減の内訳は、地方譲与税で 1,837 千円（1.3%）、配当割交付金で 10,465 千円（11.3%）、株式等譲渡所得割交付金 44,410 千円（67.0%）、法人事業税交付金で 35,098 千円（35.2%）、ゴルフ場利用税交付金で 146 千円（0.2%）、環境性能割交付金で 6,728 千円（22.5%）、地方交付税で 122,815 千円（2.7%）、府支出金で 143,968 千円（6.4%）それぞれ増加し、利子割交付金で 769 千円（6.9%）、地方消費税交付金で 6,406 千円（0.4%）、地方特例交付金 5,481 千円（5.0%）、交通安全対策特別交付金で 1,014 千円（9.1%）、国庫支出金で 476,319 千円（6.4%）、市債で 208,413 千円（10.9%）それぞれ減少している。

歳入全体としては、前年度に比べて 1,284,532 千円の増となったが、その主な要因としては、自主財源の増加などによるものである。

以上により、歳入総額は 31,586,425 千円で前年度と比較して 1,284,532 千円、率にして 4.2%の増となった。

自主財源の主要をなす市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分で見ると調定額に対する収入割合で、現年課税分は前年度と比較して 0.1%増加し、納繰越分は 1.1%増加しており、全体としては前年度と比較して 0.2%増加している。

また、本年度の不納欠損額は 3,204 千円で前年度に比べ 5,290 千円減少しており、件数は 13 件（市民税 6 件増、固定資産税及び都市計画税 6 件減、軽自動車税件 13 減）減少している。

市税収入状況表

(単位:千円)

区	分	調定額	収入済額	収入割合	不納欠損額	収入未済額
5 年 度				%		
	現年課税分	10,489,705	10,470,703	99.8	181	18,821
	滞納繰越分	54,746	24,823	45.3	3,023	26,900
	計	10,544,451	10,495,526	99.5	3,204	45,721
4 年 度				%		
	現年課税分	10,128,189	10,103,059	99.8	635	24,495
	滞納繰越分	70,018	30,994	44.3	7,859	31,165
	計	10,198,207	10,134,053	99.4	8,494	55,660
増 減	現年課税分	361,516	367,644	0.1	-454	-5,674
	滞納繰越分	-15,272	-6,171	1.1	-4,836	-4,265
	計	346,244	361,473	0.2	-5,290	-9,939

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は83.0%で前年度の90.1%より7.1%減少している。

また、不用額は2,778,426千円で前年度に比べて467,001千円減少しており、予算現額に対する比率は7.4%で前年度の9.9%より2.5%減少している。

歳出状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額に対する比率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	%
議 会 費		239,879	0.6	211,408	0.7	88.1
総 務 費		4,679,269	12.5	4,327,685	14.0	92.5
民 生 費		13,769,102	36.9	12,831,492	41.4	93.2
衛 生 費		3,901,403	10.4	2,987,344	9.6	76.6
農 林 水 産 業 費		125,193	0.3	115,765	0.4	92.5
商 工 費		95,930	0.3	87,557	0.3	91.3
土 木 費		1,698,020	4.6	1,475,012	4.8	86.9
消 防 費		945,321	2.5	872,268	2.8	92.3
教 育 費		8,694,803	23.3	4,955,881	16.0	57.0
公 債 費		2,916,243	7.8	2,883,916	9.2	98.9
諸 支 出 金		251,333	0.7	251,323	0.8	100.0
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	-
予 備 費		28,041	0.1	0	0.0	0.0
合 計		37,344,537	100.0	30,999,651	100.0	83.0

決算額の主な内訳は、民生費12,831,492千円（構成比41.4%）、教育費4,955,881千円（16.0%）、総務費4,327,685千円（14.0%）、衛生費2,987,344千円（9.6%）、公債費2,883,916千円（9.2%）、土木費1,475,012千円（4.8%）、消防費872,268千円（2.8%）等となっている。

（単位：千円）

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
	%	%		%	%
0	0.0	0.0	28,471	1.0	11.9
62,285	1.7	1.3	289,299	10.4	6.2
0	0.0	0.0	937,610	33.8	6.8
0	0.0	0.0	914,059	32.9	23.4
0	0.0	0.0	9,428	0.3	7.5
0	0.0	0.0	8,373	0.3	8.7
100,685	2.8	5.9	122,323	4.4	7.2
21,082	0.6	2.2	51,971	1.9	5.5
3,382,408	94.9	38.9	356,514	12.8	4.1
0	0.0	0.0	32,327	1.2	1.1
0	0.0	0.0	10	0.0	0.0
0	0.0	-	0	0.0	-
0	0.0	0.0	28,041	1.0	100.0
3,566,460	100.0	9.6	2,778,426	100.0	7.4

歳出決算額を前年度と比較すると1,330,934千円（4.5%）増加している。

増加したものは、総務費951,531千円（28.2%）、民生費525,084千円（4.3%）、農林水産業費65,116千円（128.6%）、消防費27,276千円（3.2%）、教育費1,265,556千円（34.3%）、公債費239,728千円（9.1%）である。

一方減少したものは、議会費26,517千円（11.1%）、衛生費416,530千円（12.2%）、商工費422,422千円（82.8%）、土木費875,002千円（37.2%）、諸支出金2,886千円（1.1%）である。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	区分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%		%
議 会 費		211,408	0.7	237,925	0.8	-26,517	-11.1
総 務 費		4,327,685	14.0	3,376,154	11.4	951,531	28.2
民 生 費		12,831,492	41.4	12,306,408	41.5	525,084	4.3
衛 生 費		2,987,344	9.6	3,403,874	11.5	-416,530	-12.2
農 林 水 産 業 費		115,765	0.4	50,649	0.2	65,116	128.6
商 工 費		87,557	0.3	509,979	1.7	-422,422	-82.8
土 木 費		1,475,012	4.8	2,350,014	7.9	-875,002	-37.2
消 防 費		872,268	2.8	844,992	2.8	27,276	3.2
教 育 費		4,955,881	16.0	3,690,325	12.4	1,265,556	34.3
公 債 費		2,883,916	9.2	2,644,188	8.9	239,728	9.1
諸 支 出 金		251,323	0.8	254,209	0.9	-2,886	-1.1
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		30,999,651	100.0	29,668,717	100.0	1,330,934	4.5

(4) むすび

本年度の一般会計決算は実質収支で361,829千円の黒字で、単年度収支においては197,078千円の赤字となっている。

歳入では、市税は主に市民税と固定資産税の増加により、前年度に比べて361,473千円の増額となった。地方交付税は、前年度に引き続き国の補正予算による臨時費目の追加算定があったことなどにより増額となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症ワクチン関連の補助金の減少などにより減額となった。府支出金は、ため池防災事業補助金や都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金などにより増額となった。財産収入は、基金の債券による運用利息収入や土地の売却収入などにより増額となった。市債は、星田北エリア土地区画整理事業関係や土地開発公社経営健全化債等の発行額が減少したことなどから減額となった。これらにより、歳入合計は前年度に比べて1,284,533千円の増額となった。

歳出では、総務費は、公営企業会計からの運用受託金や基金の運用利息収入等の積立金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付金により増額となった。民生費では、特別会計への繰出しや大阪府後期高齢者医療広域連合負担金などの増加等により増額となった。土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費の減少などにより減額となった。教育費は、小中一貫校建設事業の本格化により増額となった。これらにより歳出合計は前年度に比べて1,330,934千円の増額となった。

実質収支が黒字となった主な要因としては、歳出では医療・介護に係る特別会計への繰出しや福祉、子育てに係る扶助費など社会保障関係経費が増加したものの、歳入において、市税収入の増加に加え、地方交付税についても一定額が措置されたこと、また、基金の運用や土地の売却などの財産収入により、歳出増に対応する独自の財源が確保できたことが挙げられる。

今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の増加が予想される中、学校建設事業や公共施設の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費に加え、土地開発公社の健全化の更なる推進など行政課題が山積しており、行政ニーズが多様化する中で、様々な財政需要に対応していかなければならない。

<今後の市政運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

- ① 書類作成及び送付業務においては、複数人での確認、複数回の照合等を徹底して、引き続き事務ミス未然防止対策を強化していただきたい。
- ② 郵便切手（レターパックを含む）、収入印紙等の郵券類については、適正な管理体制を整備していただきたい。
- ③ 不用となった備品については、交野市財務規則第136条に基づきすみやかに売却又は廃棄処分すること。
- ④ 随意契約においては、具体的かつ明確な業者選定及び金額の精査に努めていただきたい。また、予定価格の決定過程において、業者から参考見積を聴取するときは、公平・公正に決定するよう努めていただきたい。
- ⑤ 地方自治法施行令第167の2第1項の各号を適用するにあたり、合理的に適用号数を選択、決定すること。特に、2号又は6号の適用区分については、留意していただきたい。
- ⑥ 競争入札での不調の原因を精査し、的確な積算設計又は業者選定にあたっていただきたい。
- ⑦ 委託業務や工事請負業務等において、完了後に引渡しがなされたときは、すみやかに支払い手続きを進めるよう努めていただきたい。
- ⑧ 不納欠損を発生させないように、引き続き早期の徴収に努めていただきたい。
また、管理徴収の専門部署を設置するなどして、徴収強化とともに業務の効率化、一元化を図っていただきたい。
- ⑨ 活用実績が少ない事業等については、効果検証等を実施し、市民ニーズの変化に対応する事業内容となるよう検討していただきたい。

以上の事項に留意し、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、事務事業運営を進めて、住民福祉の増進と行政水準の向上に努めていただきたい。

また、この数年は市税の伸びや地方交付税などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善の傾向であるが、その財源の多くを地方交付税などの国の依存財源に頼っている。

また、全体的に不納欠損額が増加する中、負担の公平を図るため、引き続き各会計にわたり、市税、保険料などの収入未済対策に取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、以前の日常生活が戻りつつあり経済活動への影響は軽減されていくように見受けられる。しかしながら、高齢化が進行していくなかで、医療・介護・年金といった社会保障制度の圧迫により、財政の悪化など様々な問題が引き起こされることが予測されるが、このような状況を克服するために、よりの確なプロジェクトマネジメントが求められている。

今後も引き続き、市民が安心して、また安全に暮らせるまちづくりに努めていただくことを要望する。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は8,022,026千円であり、前年度の予算現額7,872,449千円と比較すると149,577千円（1.9%）増加している。

また、決算額は歳入で7,632,288千円（増減率-0.2%）、歳出で7,616,225千円（増減率1.1%）で差し引き16,063千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額111,219千円を差し引いた単年度収支額は95,156千円の赤字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	5	4		
予 算 現 額	8,022,026	7,872,449	149,577	1.9
歳 入 決 算 額	7,632,288	7,646,397	-14,109	-0.2
歳 出 決 算 額	7,616,225	7,535,178	81,047	1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	16,063	111,219	-95,156	-85.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	16,063	111,219	-95,156	-85.6
単 年 度 収 支 額	-95,156	-69,652	-25,504	-36.6

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.1%で前年度の97.1%より2%下降している。

また、調定額に対する比率は98.3%で前年度の98.2%より%0.1上昇している。

決算額の主な内訳は、府支出金5,140,858千円（構成比67.4%）、国民健康保険料1,372,314千円（18.0%）、繰入金981,171千円（12.8%）、繰越金111,219千円（1.5%）、諸収入26,084千円（0.3%）等となっている。

歳入状況一覧表

科目	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
		%		%	%
国民健康保険料	1,463,941	18.2	1,505,535	19.4	102.8
使用料及び手数料	300	0.0	359	0.0	119.7
府支出金	5,507,298	68.7	5,140,858	66.2	93.3
財産収入	300	0.0	0	0.0	-
繰入金	971,804	12.1	981,171	12.6	101.0
諸収入	22,115	0.3	26,637	0.4	120.4
繰越金	56,000	0.7	111,219	1.4	198.6
国庫支出金	268	0.0	283	0.0	105.6
合 計	8,022,026	100.0	7,766,062	100.0	96.8

更に決算額を分析すると、歳入決算額7,632,288千円は前年度より14,109千円（0.2%）減少している。

その内容は、繰入金で202,248千円（26.0%）、国庫支出金で111千円（64.5%）、増加しているが、国民健康保険料で85,398千円（5.9%）、使用料及び手数料で1千円（0.3%）、府支出金で60,558千円（1.2%）、諸収入で600千円（2.2%）、繰越金で69,653千円（38.5%）減少している。

国民健康保険の被保険者数は12,432人で、加入世帯数は8,384世帯となっており、前年度の被保険者数13,246人、加入世帯数8,795世帯と比べ、被保険者数で814人、世帯数で411世帯といずれも減少している。

保険料の収入済額の調定額に対する比率は98.3%で前年度の98.2%より0.1%上昇している。

不納欠損額は14,064千円で前年度8,984千円に比べ金額で5,080千円増加している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,372,314	18.0	93.7	91.2	13,811	0.9	119,410	7.9
359	0.0	119.7	100.0	0	0.0	0	0.0
5,140,858	67.4	93.3	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	-	-	0	-	0	-
981,171	12.8	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0
26,084	0.3	117.9	97.9	253	0.9	300	1.1
111,219	1.5	198.6	100.0	0	0.0	0	0.0
283	0.0	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0
7,632,288	100.0	95.1	98.3	14,064	0.2	119,710	1.5

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は94.9%で前年度の95.7%より0.8%下降している。

また、不用額は405,801千円で前年度に比べて68,530千円増加しており、不用額の予算現額に対する比率は5.1%で前年度の4.3%より0.8%上昇している。

決算額の内訳は、保険給付費5,012,112千円（構成比65.8%）、国民健康保険事業費納付金2,330,616千円（30.6%）、総務費175,028千円（2.3%）、保健事業費90,213千円（1.2%）、諸支出金8,256千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	186,544	2.3	175,028	2.3	93.8	0	-	0.0	11,516	2.9	6.2
保険給付費	5,385,425	67.1	5,012,112	65.8	93.1	0	-	0.0	373,313	92.0	6.9
国民健康保険事業費納付金	2,330,620	29.1	2,330,616	30.6	100.0	0	-	0.0	4	0.0	0.0
保健事業費	110,571	1.4	90,213	1.2	81.6	0	-	0.0	20,358	5.0	18.4
公債費	100	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	100	0.0	100.0
諸支出金	8,329	0.1	8,256	0.1	99.1	0	-	0.0	73	0.0	0.9
予備費	437	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	437	0.1	100.0
合計	8,022,026	100.0	7,616,225	100.0	94.9	0	-	0.0	405,801	100.0	5.1

決算額を前年度と比較すると81,047千円（1.1%）増加している。

その内容は、国民健康保険事業費納付金で108,856千円（4.9%）、保健事業費で12,570千円（16.2%）増加し、総務費で32,221千円（15.5%）、保険給付費で1,226千円（0.02%）、諸支出金で6,932千円（45.6%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	175,028	2.3%	207,249	2.8%	-32,221	-15.5%
保険給付費	5,012,112	65.8%	5,013,338	66.5%	-1,226	0.0%
国民健康保険事業費納付金	2,330,616	30.6%	2,221,760	29.5%	108,856	4.9%
保健事業費	90,213	1.2%	77,643	1.0%	12,570	16.2%
諸支出金	8,256	0.1%	15,188	0.2%	-6,932	-45.6%
合計	7,616,225	100.0%	7,535,178	100.0%	81,047	1.1%

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で16,063千円の黒字で、単年度収支においては95,156千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳出において国民健康保険事業費納付金や保険事業費が増加したものの、歳入において国民健康保険料の減少や府支出金などの減少がありつつ、基金繰入金の増加で賄ったことなどによるものである。

また、前年度に比べて保険料の収納額の減少と共に、保険料収納率も前年度比0.16%の減少となった。なお、歳入のうち732,378千円は一般会計からの繰入である。

今年度は前年度に比べて歳入が減少し、歳出が増加するなか、単年度収支は赤字となったものの、実質収支の黒字は確保したものとされている。

保険給付費については前年度に比べ減少がみられることから、引き続き疾病予防、健康管理に関する施策の推進を図りたい。

国民健康保険料の収入未済額については、前年度に引き続き減少したものの、不納欠損額が増加していることから、今後も適切に徴収業務に努めていただきたい。

また、保険料収納率は前年度に引き続き減少となっているため、滞納保険料等の収納率を高める努力をしていただき、本会計運営の基礎となる保険料収入の確保を図りつつ、国民健康保険特別会計の健全な運営に取り組んでいただくよう望むものである。

4. 介護保険特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は6,941,492千円であり、前年度の予算現額6,490,423千円と比較すると451,069千円(6.9%)増加している。

また、決算額は歳入で6,613,319千円(増減率4.5%)、歳出で6,580,441千円(増減率4.5%)で差し引き32,878千円の黒字となっており、本年度実質収支額32,878千円から前年度実質収支額35,754千円を差し引いた単年度収支額は2,876千円の赤字となっている。

決算状況比較表

(単位:千円)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
	5	4		
予 算 現 額	6,941,492	6,490,423	451,069	6.9
歳 入 決 算 額	6,613,319	6,330,728	282,591	4.5
歳 出 決 算 額	6,580,441	6,294,974	285,467	4.5
歳 入 歳 出 差 引 額	32,878	35,754	-2,876	-8.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	32,878	35,754	-2,876	-8.0
単 年 度 収 支 額	-2,876	-73,967	71,091	96.1

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は95.3%で前年度の97.5%より2.2%下降している。

また、調定額に対する比率は99.9%で、前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、支払基金交付金1,695,964千円（構成比25.7%）、国庫支出金1,429,441千円（21.6%）、保険料1,389,022千円（21.0%）、繰入金1,153,949千円（17.4%）、府支出金889,633千円（13.5%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に対する比率
			%		%	%
保 険 料		1,395,639	20.1	1,396,370	21.1	100.1
使 用 料 及 び 手 数 料		121	0.0	202	0.0	166.9
国 庫 支 出 金		1,357,423	19.6	1,429,441	21.6	105.3
支 払 基 金 交 付 金		1,721,395	24.8	1,695,964	25.6	98.5
府 支 出 金		1,128,281	16.2	889,633	13.5	78.8
財 産 収 入		1	0.0	0	-	-
繰 入 金		1,282,046	18.5	1,153,949	17.4	90.0
諸 収 入		20,832	0.3	19,395	0.3	93.1
繰 越 金		35,754	0.5	35,754	0.5	100.0
合 計		6,941,492	100.0	6,620,708	100.0	95.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額6,613,319千円は前年度より282,591千円（4.5%）増加しており、その内容は、使用料及び手数料で30千円（17.4%）、国庫支出金で80,646千円（6.0%）、支払基金交付金で119,185千円（7.6%）、府支出金で55,120千円（6.6%）、繰入金で91,090千円（8.6%）、諸収入で16,573千円（595.9%）それぞれ増加し、保険料で5,762千円（0.4%）、繰越金で73,964千円（67.4%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,389,022	21.0	99.5	99.5	939	0.1	6,409	0.5
202	0.0	166.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,429,441	21.6	105.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,695,964	25.7	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
889,633	13.5	78.8	100.0	0	0.0	0	0.0
0	-	-	-	0	-	0	-
1,153,949	17.4	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
19,354	0.3	92.9	99.8	0	0.0	42	0.2
35,754	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,613,319	100.0	95.3	99.9	939	0.0	6,451	0.1

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は94.8%で前年度の97.0%より2.2%下降している。

また、不用額は174,025千円で前年度に比べて21,424千円減少しており、予算現額に対する比率は2.5%で前年度の3.0%より%下降している。

決算額の内訳は、保険給付費6,114,980千円（構成比92.9%）、地域支援事業費198,198千円（3.0%）、総務費148,974千円（2.3%）、諸支出金82,535千円（1.3%）基金積立金35,754千円（0.5%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
		%		%	%		%	%		%	%
総務費	387,816	5.6	148,974	2.3	38.4	187,026	100.0	48.2	51,816	29.8	13.4
保険給付費	6,188,422	89.2	6,114,980	92.9	98.8	0	-	0.0	73,442	42.2	1.2
基金積立金	35,755	0.5	35,754	0.5	100.0	0	-	0.0	1	0.0	0.0
地域支援事業費	239,268	3.4	198,198	3.0	82.8	0	-	0.0	41,069	23.6	17.2
公債費	10	0.0	0	-	-	0	-	0.0	10	0.0	100.0
諸支出金	89,361	1.3	82,535	1.3	92.4	0	-	0.0	6,826	3.9	7.6
予備費	860	0.0	0	-	-	0	-	0.0	860	0.5	100.0
合計	6,941,492	100.0	6,580,441	100.0	94.8	187,026	100.0	2.7	174,025	100.0	2.5

決算額を前年度と比較すると285,467千円（4.5%）増加している。

その内容は、総務費で16,071千円（12.1%）、保険給付費で409,246千円（7.2%）、諸支出金で9,868千円（13.6%）それぞれ増加し、基金積立金で74,290千円（67.5%）、地域支援事業費で75,428千円（27.6%）それぞれ減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	5年 度		4年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
総 務 費	148,974	2.3	132,903	2.1	16,071	12.1
保 険 給 付 費	6,114,980	92.9	5,705,734	90.6	409,246	7.2
基 金 積 立 金	35,754	0.5	110,044	1.7	-74,290	-67.5
地 域 支 援 事 業 費	198,198	3.0	273,626	4.3	-75,428	-27.6
諸 支 出 金	82,535	1.3	72,667	1.2	9,868	13.6
合 計	6,580,441	100.0	6,294,974	100.0	285,467	4.5

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 32,878 千円の黒字で、単年度収支においては 2,876 千円の赤字となっている。実質収支において黒字となった要因としては、歳入において主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金が増となり、歳出の基金積立金、地域支援事業費の減少により保険給付費などの増を一定賄ったことによるものである。

保険給付費は引き続き増加傾向で、今後もこの傾向が続くものと考えられる。高齢化社会が進む中、高齢者ができる限り要介護状態にならない、あるいは重度化しないよう、効果的な介護予防事業をいっそう推進するとともに、地域支援事業の積極的な取組みを通じて保険給付費などの増加を抑えるよう努めていただきたい。

保険料では不納欠損額、収入未済額ともに減少しており、徴収努力がうかがえる。今後も引き続き未収保険料の削減に努めていただき、本市として将来的な本会計の運営の安定化を図られるよう望むものである。

5. 公共用地先行取得事業特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は251,333千円であり、前年度の予算現額254,310千円と比較すると2,977千円（1.2%）減少している。

また、決算額は歳入で251,323千円（増減率-1.1%）、歳出で251,323千円（増減率-1.1%）となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（%）
	5	4		
予 算 現 額	251,333	254,310	-2,977	-1.2
歳 入 決 算 額	251,323	254,209	-2,886	-1.1
歳 出 決 算 額	251,323	254,209	-2,886	-1.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	0	0	0	-
単 年 度 収 支 額	0	0	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で、前年度の99.9%から0.1%増加している。

また、調定額に対する比率は100.0%で前年度と同率となっている。

決算額の内訳は、繰入金251,323千円（構成比100.0%）である。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率
			%		%	%
繰入金		251,333	100.0	251,323	100.0	100.0
合計		251,333	100.0	251,323	100.0	100.0

更に決算額を分析すると、歳入決算額251,323千円は前年度より2,886千円
(1.1%) 繰入金で減少している。

(単位:千円)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金額	調定額に 対する比率	金額	調定額に 対する比率
	%	%	%		%		%
251,323	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
251,323	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は100.0%で前年度の99.9%より0.1%増加している。

また、不用額は10千円で前年度より91千円減少しており、予算現額に対する比率は、前年度と同率としている。

決算額の内訳は、公債費251,323千円（構成比100.0%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
公債費	251,333	100.0	251,323	100.0	100.0	0	-	0.0	10	100.0	0.0
合計	251,333	100.0	251,323	100.0	100.0	0	-	0.0	10	100.0	0.0

決算額を前年度と比較すると2,886千円（1.1%）公債費で減少している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	5年 度		4年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
公 債 費	251,323	100.0	254,209	100.0	-2,886	-1.1
合 計	251,323	100.0	254,209	100.0	-2,886	-1.1

(4) むすび

当会計においては、引き続き土地の管理、起債の償還管理等を行い、できるだけ早い時期に過去の負債からの脱却を実現できるよう望むものである。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の概要について

本年度の予算現額は1,694,127千円であり、前年度の予算現額と比較すると143,403千円（9.2%）増加している。

また、決算額は歳入で1,815,015千円（増減率7.9%）、歳出で1,662,879千円（増減率7.5%）で差し引き152,136千円の黒字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額千円を差し引いた単年度収支額は17,171千円の黒字となっている。

決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率（％）
	5	4		
予 算 現 額	1,694,127	1,550,724	143,403	9.2
歳 入 決 算 額	1,815,015	1,682,235	132,780	7.9
歳 出 決 算 額	1,662,879	1,547,270	115,609	7.5
歳 入 歳 出 差 引 額	152,136	134,965	17,171	12.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	152,136	134,965	17,171	12.7
単 年 度 収 支 額	17,171	71,140	0	-

(2) 歳入の概要について

決算額の予算現額に対する比率は107.1%で、前年度の108.5%より1.4%下降している。

また、調定額に対する比率は99.7%で前年度と同率となっている。

決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料1,422,967千円（構成比78.4%）、繰入金246,027千円（13.6%）、繰越金134,965千円（7.4%）などとなっている。

歳入状況一覧表

科目	区分	予算現額		調定額		予算現額に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
後期高齢者医療保険料		1,435,850	84.8	1,427,643	78.5	99.4
使用料及び手数料		76	0.0	92	0.0	121.1
繰入金		246,482	14.5	246,027	13.5	99.8
諸収入		10,081	0.6	10,964	0.6	108.8
繰越金		1,550	0.1	134,965	7.4	8,707.4
国庫支出金		88	0.0	0	0.0	0.0
合計		1,694,127	100.0	1,819,691	100.0	107.4

更に決算額を分析すると、歳入決算額1,815,015千円は前年度より132,780千円（7.9%）増加している。

その内容は、使用料及び手数料で1千円（1.1%）、諸収入で3,699千円（25.2%）それぞれ減少し、後期高齢者医療保険料で54,348千円（4.0%）、繰入金で11,080千円（4.7%）、繰越金で71,139千円（111.5%）それぞれ増加している。

（単位：千円）

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
	%	%	%		%		%
1,422,967	78.4	99.1	99.7	935	0.1	3,741	0.3
92	0.0	121.1	100.0	0	0.0	0	0.0
246,027	13.6	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
10,964	0.6	108.8	100.0	0	0.0	0	0.0
134,965	7.4	8,707.4	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
1,815,015	100.0	107.1	99.7	935	0.1	3,741	0.2

(3) 歳出の概要について

決算額の予算現額に対する比率は98.2%で前年度の99.8%より1.6%下降している。

また、不用額は31,248千円で前年度に比べて27,794千円増加しており、予算現額に対する比率は1.8%で前年度の0.2%より1.6%上昇している。

決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,630,568千円（構成比98.1%）、総務費25,778千円（1.5%）、保険事業費5,232千円（0.3%）、諸支出金1,301千円（0.1%）となっている。

歳出状況一覧表

(単位:千円)

区分 科目	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
総務費	29,268	1.7	25,778	1.5	88.1	0	-	0.0	3,490	11.2	11.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,656,856	97.8	1,630,568	98.1	98.4	0	-	0.0	26,288	84.1	1.6
保険事業費	5,487	0.3	5,232	0.3	95.4	0	-	0.0	255	0.8	4.6
諸支出金	1,650	0.1	1,301	0.1	78.8	0	-	0.0	349	1.1	21.2
公債費	1	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	1	0.0	100.0
予備費	865	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0	865	2.8	100.0
合計	1,694,127	100.0	1,662,879	100.0	98.2	0	-	0.0	31,248	100.0	1.8

決算額を前年度と比較すると115,607千円（7.5%）増加している。

その内容は、総務費で5,323千円（17.1%）、諸支出金で420千円（24.4%）減少し、後期高齢者医療広域連合納付金で119,793千円（7.9%）、保険事業費で1,559千円（42.4%）それぞれ増加している。

科目別年度比較表

（単位：千円）

科目	5年度		4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
総務費	25,778	1.5	31,101	2.0	-5,323	-17.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,630,568	98.1	1,510,775	97.6	119,793	7.9
保険事業費	5,232	0.3	3,673	0.2	1,559	42.4
諸支出金	1,301	0.1	1,721	0.1	-420	-24.4
合計	1,662,879	100.0	1,547,270	100.0	115,609	7.5

(4) むすび

本年度の決算は実質収支で 152,136 千円の黒字となっており、単年度収支においても 17,171 千円の黒字となっている。

昨年度と同様に不納欠損額が前年度より増加しているため、収支黒字のなかではあるが、担当課においては収納率向上のために引き続き努力していただくことを要望する。

7. 財産及び基金

(1) 公有財産について

(ア) 土地

本年度末現在高は、937,286.4 m²で前年度に比べ 1994.9 m² (0.21%) 増加している。

増加の主なものは、山林の購入によるものである。

(イ) 建物

本年度末現在高は、139,124.8 m²で前年度に比べて 9.9 m² (0.01%) 増加している。

公有財産増減表

(単位 m²)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
土地	行政財産	931,799.2	156.1	829.7	931,125.6
	普通財産	3,492.3	2,802.0	133.5	6,160.8
	計	935,291.5	2,958.1	963.2	937,286.4
建物	行政財産	139,114.9	9.9	0.0	139,124.8
	普通財産	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	139,114.9	9.9	0.0	139,124.8

(ウ) 有価証券について

本年度末現在高は、株券の 199 千円で前年度と変動はない。

(エ) 出資による権利について

本年度末現在高は、11 件・14,343 千円で前年より 62 千円減少している。

(2) 物品について

物品（車両及び取得価格一件 50 万円以上の物品）は、20 点増加し、13 点減少している。

(3) 基金について

本年度末（令和6年3月末）現在高は、9,884,996千円で前年度に比べ、689,936千円（7.5%）増加している。

なお、別表に出納整理期間中の基金増減高を記載しておく。

基金増減表

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高 (令和5年3月末)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (令和6年3月末)
		増	減	
財政調整基金	4,107,341	233,910	2,848	4,338,403
公債費管理基金	984,790	176	0	984,966
社会福祉事業基金	334,331	1,134	27,020	308,445
地域保全整備基金	424,209	62,543	17,520	469,232
都市の緑基金	395,706	459	0	396,165
ふるさと創生桜基金	116,113	686	462	116,337
職員退職手当基金	8,968	57,800	0	66,768
第二京阪道路環境監視基金	194,872	58	12,823	182,107
災害対策基金	196,872	323	0	197,195
公共施設等整備基金	680,324	144	0	680,468
学校教育振興基金	15,366	1,699	0	17,065
公営企業資金運用基金(水道分)	-	400,000	0	400,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	-	90,000	0	90,000
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	690,288	91,258	199,626	581,920
介護給付費準備基金	1,011,794	110,045	100,000	1,021,839
合 計	9,195,060	1,050,235	360,299	9,884,996

※出納整理期間中基金増減表

（単位 千円）

区 分	決算年度末現在高 (令和6年3月末)	出納整理期間中増減高		令和6年5月末 基金 額
		増	減	
財政調整基金	4,338,403	315,159	153,318	4,500,244
公債費管理基金	984,966	89,078	300,000	774,044
社会福祉事業基金	308,445	3,388	43,825	268,008
地域保全整備基金	469,232	3,510	21,932	450,810
都市の緑基金	396,165	3,051	0	399,216
ふるさと創生桜基金	116,337	1,053	0	117,390
職員退職手当基金	66,768	58	0	66,826
第二京阪道路環境監視基金	182,107	1,179	6,554	176,732
災害対策基金	197,195	1,789	0	198,984
公共施設等整備基金	680,468	4,405	0	684,873
学校教育振興基金	17,065	3,935	0	21,000
公営企業資金運用基金(水道分)	400,000	0	0	400,000
公営企業資金運用基金(下水道分)	90,000	0	0	90,000
生計援助基金	9,000	0	0	9,000
奨学基金	20,086	0	0	20,086
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
国民健康保険財政調整基金	581,920	56,000	53,283	584,637
介護給付費準備基金	1,021,839	35,753	120,000	937,592
合 計	9,884,996	518,358	698,912	9,704,442

(4) むすび

公有財産、とりわけ行政財産である土地、建物については、その用途又は目的を十分発揮できるような管理運営に努めるとともに、より一層財政の負担軽減を図るための財産の処分や、効果的な利活用及び適正な管理に引き続き努められるよう望むものである。

基金については、各基金の設立目的を踏まえ、有効な活用を図っていただきたい。

なお、今年度から取り組まれた債券での運用について、債券と定期預金を現在の割合で組み合わせて運用することは、リスクとリターンを考慮した適切な組み合わせといえるが、定期的に債権をモニタリングして、債権の種類や満期、格付けなどを慎重に選定するよう努められたい。

備品については、引き続き十分に有効活用していただき、管理についても適正に行っていただきたい。

Ⅱ．基金の運用状況

1. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は、奨学基金、生計援助基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金であり、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 奨学基金

奨学基金運用状況表

(単位 千円)

区分 月	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
	-	-	2,866	17,220
4		3	2,863	17,223
5	100	13	2,950	17,136
6		18	2,932	17,154
7	30	3	2,959	17,127
8		18	2,941	17,145
9		8	2,933	17,153
10		8	2,925	17,161
11		8	2,917	17,169
12	30	8	2,939	17,147
1		8	2,931	17,155
2		8	2,923	17,163
3		18	2,905	17,181
計	160	121	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 17,220 千円で行われ、本年度中の貸付額は 160 千円で、年度末基金貸付額は 2,905 千円となっている。

(2) 生計援助基金

生計援助基金運用状況表

(単位 千円)

月	区 分	貸 付 額	返 済 額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	4,348	4,652
4				4,348	4,652
5				4,348	4,652
6				4,348	4,652
7				4,348	4,652
8				4,348	4,652
9				4,348	4,652
10				4,348	4,652
11				4,348	4,652
12			5	4,343	4,657
1				4,343	4,657
2				4,343	4,657
3				4,343	4,657
計		0	5	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,652 千円で行われ、本年度中の貸付額は無く、年度末基金貸付額は 4,343 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況表

(単位 千円)

月	区分	貸付額	返済額	月末貸付累計	月末基金残高
		-	-	240	4,760
4				240	4,760
5				240	4,760
6				240	4,760
7				240	4,760
8				240	4,760
9				240	4,760
10				240	4,760
11				240	4,760
12				240	4,760
1				240	4,760
2				240	4,760
3				240	4,760
計		0	0	-	-

本年度の基金の運用は前年度末現在高 4,760 千円で行われ、本年度中の貸付は無く、年度末基金貸付額は 240 千円となっている。

2. むすび

基金の運用については、生計援助基金と国民健康保険出産費資金貸付基金の利用実績の少ない状況が近年続いていることが見受けられる。基金は条例の定めるところにより特定の目的のために定額の資金を運用するものであり、その設置目的に沿って确实かつ効率的な運用が図られるよう、また、各基金のより有効な活用に向け創意工夫を図っていただくよう、引き続き望むものである。

Ⅲ. 水道事業会計

交 監 第 59 号
令和 6 年 8 月 20 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 岡 田 伴 昌

令和 5 年度交野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度
交野市水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度交野市水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和5年度交野市水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和6年6月28日（金）から令和6年8月20日（火）まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率 (%)
総 人 口	人	77,229	77,243	-14	0.0
計 画 給 水 人 口	人	77,870	77,870	0	0.0
給 水 人 口	人	77,221	77,234	-13	0.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	0.0
給 水 戸 数	戸	30,630	30,335	295	1.0
配 水 量	m ³	7,470,764	7,487,773	-17,009	-0.2
有 収 水 量	m ³	7,337,202	7,381,011	-43,809	-0.6
有 収 率	%	98.2	98.6	-0.4	-0.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,412	20,514	-102	-0.5
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	264	266	-2.0	-0.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	21,591	22,833	-1,242	-5.4
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	280	296	-16	-5.4
配 水 能 力	m ³ /日	38,500	38,500	0	0.0
負 荷 率	%	94.5	89.8	4.7	5.2
施 設 利 用 率	%	53.0	53.3	-0.3	-0.6
最 大 稼 働 率	%	56.1	59.3	-3.2	-5.4
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	24.0	24.1	-0.1	-0.4
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	5.2	5.2	0.0	0.0
供 給 単 価	円	157.85	149.25	8.60	5.8
給 水 原 価	円	181.16	175.79	5.37	3.1
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	3,089	3,358	-269	-8.0
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	m ³	293,488	320,914	-27,426	-8.5
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	48,672	50,661	-1,989	-3.9
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	万円	49,077	53,224	-4,147	-7.8

本年度末の総人口は 77,229 人で前年度に比べ 14 人減少し、給水人口も 77,221 人と前年度に比べ 13 人減少し、給水戸数は開発により 295 戸増加した。また配水量は 7,470,764 m³と 17,009 m³減少し、有収水量も 43,809 m³減少し、有収率は前年度より 0.4 ポイント下降している。

施設利用率は 53.0% となっており、前年度より 0.3 ポイント下降している。この比率が高率を示せば施設の効率的な利用を意味し、低ければそれだけ施設が遊休していることを示すが、これは配水量が減少しているためと考えられる。

最大稼働率は 56.1% となっており、前年度より 3.2 ポイント下降している。これは 1 日最大配水量の減少によるもので、この比率は 100% に近くなるほど安定的な給水に問題を生じさせることを示す。

負荷率は 94.5% となっており、前年度より 4.7 ポイント上昇している。この比率は施設の稼働状態を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均的に稼働していることになり、企業の体質が良いことを示している。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)	
営業	給水収益		1,158,178	1,101,620	56,558	5.1	
	受託工事収益		1,478	11,008	-9,530	-86.6	
	その他の営業収益		57,135	52,578	4,557	8.7	
	計		1,216,791	1,165,206	51,585	4.4	
	営業費用	原水及び浄水費		373,371	356,597	16,774	4.7
		配水及び給水費		187,139	194,866	-7,727	-4.0
		受託工事費		1,970	14,240	-12,270	-86.2
		総係費		205,019	185,872	19,147	10.3
		減価償却費		478,398	499,678	-21,280	-4.3
		資産減耗費		39,456	635	38,821	6,113.5
計		1,285,353	1,251,888	33,465	2.7		
差引		-68,562	-86,682	18,120	-20.9		
営業外	受取利息及び配当金		2,933	677	2,256	333.2	
	分担金		61,940	57,702	4,238	7.3	
	他会計補助金		1,006	66,816	-65,810	-98.5	
	雑収益		1,319	845	474	56.1	
	長期前受金戻入		70,564	69,289	1,275	1.8	
	計		137,762	195,329	-57,567	-29.5	
	支払利息及び企業債取扱諸費		115,665	122,211	-6,546	-5.4	
	雑支出		747	6,940	-6,193	-89.2	
	計		116,412	129,151	-12,739	-9.9	
	差引		21,350	66,178	-44,828	-67.7	
経常	収益	1,354,553	1,360,535	-5,982	-0.4		
経常	費用	1,401,765	1,381,039	20,726	1.5		
差引		-47,212	-20,504	-26,708	130.3		
特別	利益	0	0	0	-		
特別	損失	856	767	89	11.6		
総	収益	1,354,553	1,360,535	-5,982	-0.4		
総	費用	1,402,621	1,381,806	20,815	1.5		
支	差引	-48,068	-21,271	-26,797	126.0		
営業	収支比率(%)	94.7	93.3	1.4	1.5		
経常	収支比率(%)	96.6	98.5	-1.9	-1.9		

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益 1,354,553 千円に対し、総費用は 1,402,621 千円で、差引き 48,068 千円の純損失となった。昨年度と比較すると 26,797 千円の減少となった。

これは、主に料金改定やインボイス制度対応に伴うシステム改修等の委託料や除却に伴う資産減耗費が増加したことによるものである。

営業収支比率は主に給水収益の増加等により昨年度に比べ 1.4 ポイント増加した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
営 業 収 益	給 水 料 金 収 入	1,114,645	82.3	1,058,594	77.8	56,051	5.3
	メ ー タ ー 使 用 料	43,533	3.2	43,026	3.2	507	1.2
	小 計	1,158,178	85.5	1,101,620	81.0	56,558	5.1
	受 託 工 事 収 益	1,478	0.1	11,008	0.8	-9,530	-86.6
	そ の 他 の 手 数 料	3,428	0.3	3,802	0.3	-374	-9.8
	雑 収 益	4,988	0.4	6,167	0.5	-1,179	-19.1
	小 計	48,719	3.5	42,609	3.1	6,110	14.3
	小 計	57,135	4.2	52,578	3.9	4,557	8.7
	合 計	1,216,791	89.8	1,165,206	85.7	51,585	4.4
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,933	0.2	677	0.0	2,256
分 担 金	61,940	4.6	57,702	4.2	4,238	7.3	
他 会 計 補 助 金	1,006	0.1	66,816	4.9	-65,810	-98.5	
雑 収 益	1,319	0.1	845	0.1	474	56.1	
長 期 前 受 金 戻 入	70,564	5.2	69,289	5.1	1,275	1.8	
合 計	137,762	10.2	195,329	14.3	-57,567	-29.5	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
水 道 事 業 収 益	1,354,553	100.0	1,360,535	100.0	-5,982	-0.4	

※消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 1,216,791 千円で、前年度に比べ 51,585 千円増額となっている。

ア. 給水収益

本年度の給水収益は 1,158,178 千円で、前年度に比べ 56,558 千円増額となっている内訳は、料金収入で 56,051 千円の増額、メーター使用料で 507 千円の増額となっている。これは、前年度実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金の減免を本年度わなかったためである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 57,135 千円で、前年度に比べ 4,557 千円増額となっている。これは、下水道使用料徴収事務受託料の増加によるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 137,762 千円で、前年度に比べ 57,567 千円減額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は 2,933 千円で前年度に比べ 2,256 千円増額となっている。これは、基金利息の増加によるものである。

イ. 分担金

分担金は 61,940 千円で、前年度に比べ 4,238 千円増額となっている。これは、開発の増加によるものと考えられる。

ウ. 他会計補助金

他会計補助金は 1,006 千円で、前年度に比べ 65,810 千円減額となっている。これは、前年度実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金の減免を今年実施しなかったため、市長部局からの繰入金が無かったことによるものである。

エ. 雑収益

雑収益は 1,319 千円で、前年度に比べ 474 千円増額となっている。これは、行政財産使用料の増加によるものである。

オ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 70,564 千円で、前年度に比べ 1,275 千円増額となっている。

③ 特別利益

特別利益は 0 千円で、前年度からの増減はない。

(3)費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)		
職 員 給 与 費	給 料	80,058	5.7	80,097	5.8	-39	0.0
	手 当 等	40,929	2.9	39,602	2.9	1,327	3.4
	賃 金 ・ 報 酬	0	0.0	0	0.0	0	-
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,210	0.8	12,932	0.9	-1,722	-13.3
	退 職 給 付 費	2,796	0.1	10,429	0.7	-7,633	-73.2
	法 定 福 利 費	23,686	1.7	24,751	1.8	-1,065	-4.3
	計	158,679	11.3	167,811	12.1	-9,132	-5.4
支 払 利 息 等	115,665	8.3	122,211	8.9	-6,546	-5.4	
減 価 償 却 費	478,398	34.1	499,678	36.2	-21,280	-4.3	
動 力 費	118,001	8.4	157,248	11.4	-39,247	-25.0	
修 繕 費	41,961	3.0	36,378	2.6	5,583	15.3	
路 面 復 旧 費	8,725	0.6	8,761	0.6	-36	-0.4	
材 料 費	568	0.0	2,433	0.2	-1,865	-76.7	
薬 品 費	6,656	0.5	5,708	0.4	948	16.6	
受 水 費	133,377	9.5	108,284	7.8	25,093	23.2	
そ の 他	338,621	24.2	259,054	18.8	79,567	30.7	
受 託 工 事 費	1,970	0.1	14,240	1.0	-12,270	-86.2	
合 計	1,402,621	100.0	1,381,806	100.0	20,815	1.5	

※消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 158,679 千円で、前年度に比べ 9,132 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 115,665 千円で、前年度に比べ 6,546 千円減額となっている。
これは、企業債の利息の減少によるものである。

③ 減価償却費

減価償却費は 478,398 千円で前年度に比べ 21,280 千円減額となっている。

④ 動力費

動力費は 118,001 千円で前年度に比べ 39,247 千円減額となっている。
これは、燃料費調整単価が下落した影響と考えられる。

⑤ 修繕費

修繕費は 41,961 千円で前年度に比べ 5,583 千円増額となっている。
これは、主に浄水設備の突発的な修繕の増加によるものである。

⑥ 路面復旧費

路面復旧費は 8,725 千円で前年度に比べ 36 千円減額となっている。

⑦ 材料費

材料費は 568 千円で前年度に比べ 1,865 千円減額となっている。

⑧ 薬品費

薬品費は 6,656 千円で前年度に比べ 948 千円増額となっている。

⑨ 受水費

受水費は 133,377 千円で前年度に比べ 25,093 千円増額となっている。
これは、井戸の故障により、受水量が増加した影響と考えられる。

⑩ その他

その他の費用は 338,621 千円で前年度に比べ 79,567 千円増額となっている。
これは、主に料金改定やインボイス制度対応に伴うシステム改修等の委託料や除き
に伴う資産減耗費の増加によるものである。

⑪ 受託工事費

受託工事費は 1,970 千円で前年度に比べ 12,270 千円減額となっている。
これは、下水道工事に伴う水道工事の減少によるものである。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
水道事業収益	1,449,554	1,481,444	100.0	31,890	102.2
営業収益	1,310,978	1,337,505	90.3	26,527	102.0
給水収益	1,246,720	1,273,872	86.0	27,152	102.2
受託工事収益	1,500	1,625	0.1	125	108.3
その他の営業収益	62,758	62,007	4.2	-751	98.8
営業外収益	138,566	143,939	9.7	5,373	103.9
受取利息及び配当金	3,096	2,933	0.2	-163	94.7
分担金	60,852	68,134	4.5	7,282	112.0
他会計補助金	1,256	1,006	0.1	-250	80.1
雑収益	955	1,302	0.1	347	136.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	72,407	70,564	4.8	-1,843	97.5
特別利益	10	0	0.0	-10	0.0
過年度損益修正益	10	0	0.0	-10	0.0

※消費税込み

水道事業収益は、予算現額 1,449,554 千円に対し、決算額は 1,481,444 千円で収入率は 102.2%となっている。

水道事業費用は、当初予算額 1,617,266 千円に補正予算額 27,776 千円を増額し、予算現額 1,645,042 千円に対し、決算額は 1,500,303 千円で執行率は 91.2%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執 行 率 (%)
		金 額	構 成 比 率 (%)		
水道事業費用	1,645,042	1,500,303	100.0	144,739	91.2
営業費用	1,479,488	1,345,957	89.6	133,531	91.0
原水及び浄水費	432,967	405,053	27.0	27,914	93.6
配水及び給水費	271,418	202,197	13.5	69,221	74.5
受託工事費	2,500	2,167	0.1	333	86.7
総係費	252,861	218,686	14.6	34,175	86.5
減価償却費	478,953	478,398	31.8	555	99.9
資産減耗費	40,789	39,456	2.6	1,333	96.7
営業外費用	153,478	153,404	10.2	74	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	115,666	115,665	7.6	1	100.0
消費税及び地方消費税	37,514	37,513	2.4	1	100.0
雑支出	298	226	0.0	72	75.8
特別損失	2,076	942	0.1	1,134	45.4
過年度損益修正損	2,076	942	0.1	1,134	45.4
予備費	10,000	0	0.0	10,000	0.0

※消費税込み

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収 入 率 (%)
資本的收入	559,240	321,046	100.0	-238,194	57.4
企業債	471,300	257,600	80.2	-213,700	54.7
工事負担金	22,500	17,820	5.6	-4,680	79.2
給水負担金	64,240	44,917	14.0	-19,323	69.9
他会計負担金	1,200	709	0.2	-491	59.1

※ 消費税込み

資本的收入は、予算現額 559,240 千円に対し、決算額は 321,046 千円で収入率は 57.4%となっている。

資本的支出は、当初予算額 1,191,954 千円に補正予算額 358,018 千円を増額し、予算現額 1,549,972 千円に対し、決算額 1,219,204 千円で執行率は 78.7%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区	分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執 行 率 (%)
			金 額	構 成 比 率 (%)			
資本的支出		1,549,972	1,219,204	100.0	0	330,768	78.7
建設改良費		721,736	400,970	32.9	0	320,766	55.6
企業債償還金		418,236	418,234	34.3	0	2	100.0
他会計繰出金		400,000	400,000	32.8	0	0	100.0
予備費		10,000	0	0.0	0	10,000	0.0

※消費税込み

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額898,158千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,064千円、当年度分損益勘定留保資金447,516千円、建設改良積立金121,578千円及び減債積立金300,000千円をもって補填した。

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)				
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,232,314	84.6	14,370,468	84.1	-138,154	-1.0	
		無 形 固 定 資 産	29,583	0.2	41,687	0.2	-12,104	-29.0	
		投 資	420,000	2.5	20,000	0.1	400,000	2,000.0	
		計	14,681,897	87.3	14,432,155	84.4	249,742	1.7	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,970,264	11.6	2,419,333	14.2	-449,069	-18.6	
		未 収 金	168,370	1.0	227,543	1.3	-59,173	-26.0	
		貯 蔵 品	9,073	0.1	9,167	0.1	-94	-1.0	
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		貸 倒 引 当 金	-3,616	0.0	-3,958	0.0	342	-8.6	
		計	2,144,091	12.7	2,652,085	15.6	-507,994	-19.2	
		計	16,825,988	100.0	17,084,240	100.0	-258,252	-1.5	
	債 務	固 定 負 債	9,011,825	53.6	9,185,655	53.8	-173,830	-1.9	
		流 動 負 債	699,916	4.2	725,069	4.2	-25,153	-3.5	
繰 延 収 益		1,588,815	9.4	1,600,016	9.4	-11,201	-0.7		
計		11,300,556	67.2	11,510,740	67.4	-210,184	-1.8		
資 本 金 剰 余 金	自 己 資 本 金	自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.8	0	0.0	
		計	307,350	1.8	307,350	1.8	0	0.0	
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,413,081	8.4	1,413,081	8.3	0	0.0	
		利 益	減 債 積 立 金	352,600	2.1	252,600	1.5	100,000	39.6
			利 益 積 立 金	290,000	1.7	290,000	1.7	0	0.0
		剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	851,244	5.1	972,822	5.7	-121,578	-12.5
			繰 越 利 益 剰 余 金	2,359,225	14.0	2,358,918	13.8	307	0.0
			当 年 度 純 利 益	-48,068	-0.3	-21,271	-0.1	-26,797	126.0
		計	3,805,001	22.6	3,853,069	22.6	-48,068	-1.2	
		計	5,218,082	31.0	5,266,150	30.8	-48,068	-0.9	
	計	5,525,432	32.8	5,573,500	32.6	-48,068	-0.9		
負 債 ・ 資 本 合 計		16,825,988	100.0	17,084,240	100.0	-258,252	-1.5		

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、16,825,988千円で前年度末に比べ258,252千円減少している。

これは主に有形固定資産及び現金預金が減少したためである。

また、本年度末における未収金は168,370千円で、その内訳は未収水道料金、未収メーター使用料等の営業未収金が139,206千円、他会計補助金等の営業外未収金が10,636千円、他会計負担金等のその他未収金が18,528千円となっており、前年度に比べ59,173千円減額している。

なお、営業未収金の未収水道料金及び未収メーター使用料108,695千円のうち106,639千円とほとんどが年度末調定にかかるもので、令和4年度分が710千円となっており、令和3年度以前のものは、154千円の回収と平成30年度分の未収金342千円の不納欠損処理の結果、1,345千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、11,300,556千円で、前年度末に比べ210,184千円減少している。

これは主に、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、5,525,432千円で前年度末に比べ48,068千円減少している。

これは、当年度純利益が減少したことによるものである。

5. 経営内容について

費 用 構 成

項 目	区 分 年度別	金 額 (千円)					給 水 原			
		5	4	3	2	元	5	4	3	
固 定 経 費	職 員 給 与	給 料	80,058	80,097	84,794	86,876	79,362	10.91	10.85	11.33
		手 当	40,929	39,602	46,551	47,948	45,947	5.58	5.37	6.22
	給 賞 与	報 酬	0	0	0	0	12,272	0.00	0.00	0.00
		引 当 金 繰 入	11,210	12,932	13,079	14,965	-	1.53	1.75	1.75
		退 職 給 付 費	2,796	10,429	0	18,247	35,064	0.38	1.41	0.00
	本 費	法 定 福 利 費	23,686	24,751	26,999	28,705	29,425	3.23	3.35	3.61
		小 計	158,679	167,811	171,423	196,741	202,070	21.63	22.73	22.91
	経 費	支 払 利 息 等	115,665	122,211	128,516	130,988	136,587	15.76	16.56	17.17
		減 価 償 却 費	478,398	499,678	490,912	401,967	397,586	65.20	67.70	65.58
		小 計	594,063	621,889	619,428	532,955	534,173	80.96	84.26	82.75
費 変 動	計	752,742	789,700	790,851	729,696	736,243	102.59	106.98	105.66	
動 経 費	動 力 費	118,001	157,248	130,068	114,934	118,449	16.08	21.30	17.38	
	修 繕 費	41,961	36,378	44,001	39,418	31,683	5.72	4.93	5.88	
	路 面 復 旧 費	8,725	8,761	11,447	10,045	8,474	1.19	1.19	1.53	
	材 料 費	568	2,433	1,538	1,991	1,916	0.08	0.33	0.21	
	薬 品 費	6,656	5,708	4,971	5,346	4,697	0.91	0.77	0.66	
	受 水 費	133,377	108,284	132,229	151,641	160,720	18.18	14.67	17.66	
費	計	309,288	318,812	324,254	323,375	325,939	42.16	43.19	43.32	
そ の 他 の 経 費		337,765	258,287	223,351	318,849	246,586	46.03	34.99	29.83	
長 期 前 受 金 戻 入		△ 70,564	△ 69,289	△ 67,987	△ 69,415	△ 63,344	△ 9.62	△ 9.38	△ 9.08	
合 計		1,329,231	1,297,510	1,270,469	1,302,505	1,245,424	181.16	175.79	169.73	

(注) 受託工事費、附帯事業費及び不用品売却原価並びに特別損失を除く。

※消費税抜き

本年度の給水量 1 m³当たりの原価は、181 円 16 銭で前年度より退職給付費、動力費等は減少したものの、受水費、修繕費、その他の経費等の増加により、5 円 37 銭高くなっている。給水原価の構成をみると、固定経費の職員給与費 11.9%、支払利息等と減価償却費で 44.7%、変動経費の動力費で 8.9%と、これだけで全体の 65.5%を占めている。

一方、供給単価は 157 円 85 銭となり、給水収益が増加し、有収水量は減少していることで前年度より 8 円 60 銭高くなっている。

以上の結果、本年度において、23 円 31 銭の販売損となり、販売損は前年度より 3 円 23 銭減少した。

比 較 表

価 (円)		構 成 比 率 (%)					す う 勢 比				
2	元	5	4	3	2	元	5	4	3	2	元
11.40	10.74	6.0	6.2	6.7	6.7	6.4	100.9	100.9	106.8	109.5	100.0
6.29	6.22	3.1	3.0	3.7	3.7	3.7	89.1	86.2	101.3	104.4	100.0
0.00	1.66	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
1.96	-	0.8	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-	-	-
2.39	4.74	0.2	0.8	0.0	1.4	2.8	8.0	29.7	0.0	52.0	100.0
3.77	3.98	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	80.5	84.1	91.8	97.6	100.0
25.81	27.34	11.9	12.9	13.5	15.1	16.2	78.5	83.0	84.8	97.4	100.0
17.18	18.48	8.7	9.4	10.1	10.1	11.0	84.7	89.5	94.1	95.9	100.0
52.74	53.79	36.0	38.5	38.6	30.9	31.9	120.3	125.7	123.5	101.1	100.0
69.92	72.27	44.7	47.9	48.7	41.0	42.9	111.2	116.4	116.0	99.8	100.0
95.73	99.61	56.6	60.8	62.2	56.1	59.1	102.2	107.3	107.4	99.1	100.0
15.08	16.02	8.9	12.1	10.2	8.8	9.5	99.6	132.8	109.8	97.0	100.0
5.17	4.29	3.2	2.8	3.5	3.0	2.5	132.4	114.8	138.9	124.4	100.0
1.32	1.14	0.7	0.7	0.9	0.8	0.7	103.0	103.4	135.1	118.5	100.0
0.26	0.26	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	29.6	127.0	80.3	103.9	100.0
0.70	0.64	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	141.7	121.5	105.8	113.8	100.0
19.89	21.74	10.0	8.3	10.4	11.6	12.9	83.0	67.4	82.3	94.4	100.0
42.42	44.09	23.3	24.6	25.5	24.8	26.2	94.9	97.8	99.5	99.2	100.0
41.83	33.36	25.4	17.6	24.5	24.5	19.8	137.0	104.7	90.6	129.3	100.0
△9.10	△ 8.57	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.1	111.4	109.4	107.3	109.6	100.0
170.87	168.49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.7	104.2	102.0	104.6	100.0

すう勢比は令和元年度を100とした。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

(消費税抜き)

項 目	年 度	5	4	3	2	元
給水原価	経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入 年間総有収水量	181円16銭	175円79銭	169円73銭	170円87銭	168円49銭
供給単価	給水収益 年間総有収水量	157円85銭	149円25銭	156円45銭	141円74銭	157円04銭
販売損益 = 供給単価 - 給水原価		△23円31銭	△26円54銭	△13円28銭	△29円13銭	△11円45銭

6. むすび

本年度は、給水人口はほぼ変わらない中、給水戸数はわずかに増加し、年間総配水量については0.2%の減少となった。また有収水量は0.6%減、有収率も0.4%の減となっている。給水収益は前年度に比べて56,558千円（5.1%）増額の1,158,178千円となっている。一方で、営業外収益は前年度に比べて57,567千円（29.5%）の減額となっている。これは、前年度実施したコロナ減免を令和5年度は実施しなかったため給水収益が増加し、一方そのための一般会計からの繰入金が無くなり営業外収益が減少となったことによるものである。

また、総収益は1,354,553千円で前年比5,982千円減少し、総費用は、1,402,621千円で前年比20,815千円増加しており、結果、48,068千円の当年度純損失となった。前年度繰越利益剰余金1,937,647千円とその他未処分利益剰余金変動額373,510千円と合わせ2,311,157千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

財務状態を見ると、流動比率は、現金預金の減少に伴い昨年度より下降しているものの、依然良好な状態を維持している。経常収支比率は、料金改定やインボイス制度対応に伴うシステム改修等の委託料や除却に伴う資産減耗費の増加などにより、当年度純損失となったことで数値の悪化となった。

今後も事業経営に影響を与える要因として、計画的ではあるが管路の老朽化に伴う配水管布設替工事や送水管更新工事などに係る企業債の償還等があげられる。

また、高齢化や人口減少が進むとともに、節水機器や節水意識の定着により、配水量は減少していくと考えられる。

今後も厳しい経営が続くなか、事業費用の削減、資産の効率的な運用により、さらに効率的、効果的な事務事業の運営を図り、事業経営の安定化に努めていただくとともに、引き続き安心安全な水の供給に努めていただきたい。

<今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。>

1. 有収率は98.2%と高い数値を示しているが、無収水量や無効水量の増加が

みられ、収益に繋がらない漏水等が経営的にも問題となる。この課題に対し、漏水の早期の発見、復旧を推進し、積極的に漏水対策に取り組んでいただきたい。

2. 管路等の老朽化も年々増加する中で、その更新率は0.1%と伸び悩み、更新率が年々減少している傾向がある。今後も水道施設整備計画に基づき、老朽化した管路等の更新、耐震化等を推進する必要がある、実効性のある効率的な設備計画を図っていただきたい。

3. 令和6年度には水道料金が改定されることから、料金回収率の向上に期待するとともに、安定した事業運営を継続させるため、水需要の変動など状況を分析するとともに的確な経営戦略を図っていただきたい。

水道事業会計決算参考資料

参考資料1	財務分析表
参考資料2	貸借対照表構成並びに増減比率表
参考資料3	令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書

財 務 分 析 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
固定資産構成比率	%	87.3	84.5	84.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率	%	53.6	53.8	54.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	%	206.4	201.2	204.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	91.0	88.2	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	%	42.3	42.0	41.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	%	306.3	365.8	357.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動資産回転率	回	0.5	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \times 100$
経常収支比率	%	96.6	98.5	104.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	94.7	93.3	104.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率	%	36.1	36.7	35.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	%	46.1	47.8	46.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	%	13.7	15.2	14.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
現金比率	%	281.5	333.7	334.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	6.1	5.7	7.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
利子負担率	%	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	%	102.6	94.0	97.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
未払金回転率	回	6.5	5.1	5.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

貸 借 対 照 表 構 成 並

		借				方	
科 目		5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 資 産	土 地	481,540	2.9	481,540	2.8	0	-
	建 物	2,231,721	13.3	2,291,595	13.4	-59,874	-2.6
	構 築 物	10,600,860	63.0	10,849,323	63.5	-248,463	-2.3
	機 械 及 び 装 置	644,634	3.8	692,935	4.1	-48,301	-7.0
	車 両 運 搬 具	2,033	0.0	2,289	0.0	-256	-11.2
	工 具 器 具 及 び 備 品	28,851	0.2	19,585	0.1	9,266	47.3
	建 設 仮 勘 定	242,675	1.4	33,201	0.2	209,474	630.9
	電 話 加 入 権	318	0.0	318	0.0	0	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	29,265	0.2	41,369	0.2	-12,104	-29.3
	投 資	420,000	2.5	20,000	0.1	400,000	2,000.0
	計	14,681,897	87.3	14,432,155	84.4	249,742	1.7
産 流 動 資 産	現 金 預 金	1,970,264	11.6	2,419,333	14.2	-449,069	-18.6
	未 収 金	168,370	1.0	227,543	1.3	-59,173	-26.0
	貯 蔵 品	9,073	0.1	9,167	0.1	-94	-1.0
	前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸 倒 引 当 金	-3,616	0.0	-3,958	0.0	342	-8.6
	計	2,144,091	12.7	2,652,085	15.6	-507,994	-19.2
資 産 合 計	16,825,988	100.0	17,084,240	100.0	-258,252	-1.5	

※消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸		方			
科 目	5 年 度	4 年 度		対 前 年 度			
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債	9,011,825	53.6	9,185,655	53.8	-173,830	-1.9	
流 動 負 債							
企 業 債	434,191	2.6	418,199	2.4	15,992	3.8	
未 払 金	179,329	1.1	192,135	1.1	-12,806	-6.7	
前 受 金	1,023	0.0	1,574	0.0	-551	-35.0	
引 当 金	15,412	0.1	15,398	0.1	14	0.1	
そ の 他 流 動 負 債	69,961	0.4	97,763	0.6	-27,802	-28.4	
計	699,916	4.2	725,069	4.2	-25,153	-3.5	
繰 上 前 受 金	3,167,211	18.8	3,116,132	18.2	51,079	1.6	
繰 上 収 益 化 累 計 額	-1,578,396	-9.4	-1,516,116	-8.8	-62,280	4.1	
計	1,588,815	9.4	1,600,016	9.4	-11,201	-0.7	
資 本 資 産							
自 己 資 本 金	307,350	1.8	307,350	1.8	0	-	
工 事 負 担 金	555,572	3.3	555,572	3.3	0	-	
受 贈 財 産 評 価 額	7,676	0.0	7,676	0.0	0	-	
給 水 負 担 金	845,640	5.0	845,640	4.9	0	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	0.0	4,193	0.0	0	-	
減 債 積 立 金	352,600	2.1	252,600	1.5	100,000	39.6	
建 設 改 良 積 立 金	851,244	5.1	972,822	5.7	-121,578	-12.5	
利 益 積 立 金	290,000	1.8	290,000	1.7	0	-	
繰 上 収 益 剰 余 金	2,359,225	14.0	2,358,918	13.8	307	0.0	
当 年 度 純 利 益	-48,068	-0.3	-21,271	-0.1	-26,797	126.0	
計	5,525,432	32.8	5,573,500	32.6	-48,068	-0.9	
本 合 計	16,825,988	100.0	17,084,240	100.0	-258,252	-1.5	

令和5年度 交野市水道事業キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

交野市水道事業会計	間接法	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損失		△ 48,068
減価償却費		478,398
資産減耗費		39,456
退職給付引当金の増加額		2,796
賞与引当金等の増加額		14
貸倒引当金の減少額		△ 342
長期前受金戻入額		△ 70,564
受取利息及び配当金		△ 2,933
支払利息及び企業債取扱諸費		115,665
営業及び営業外未収金減少額		58,814
棚卸資産の減少		93
営業及び営業外未払金・未払費用減少額		△ 8,524
前払金・前払費用減少額		0
前受金・仮受金減少額		△ 550
その他流動負債の減少額		△ 27,802
その他流動資産の減少額		0
小計		536,453
受取利息及び配当金		2,933
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 115,665
業務活動によるキャッシュフロー①		423,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 367,596
国庫補助金による収入		0
工事負担金による収入		17,820
給水負担金による収入		40,834
他会計負担金による収入		708
他会計繰出金による支出		△ 400,000
他会計繰入金による収入		0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額		359
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額		△ 4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 712,156
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		257,600
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 418,234
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 160,634
資金の減少額④=①+②+③		△ 449,069
資金の期首残高		2,419,333
資金の期末残高		1,970,264

IV. 下水道事業会計

交 監 第 60 号
令 和 6 年 8 月 20 日

交 野 市 長
山 本 景 様

交野市監査委員 小 串 弘 明
同 岡 田 伴 昌

令和5年度交野市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度
交野市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度交野市下水道事業会計決算審査意見書

I. 審査の対象

令和5年度交野市下水道事業会計決算

II. 審査の期間

令和6年6月28日（金）から令和6年8月20日（火）まで

III. 審査の概要

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ本事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合するとともに経営内容を把握するため通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として慎重に審査し、また例月現金出納検査の結果を参考とし、さらに必要に応じ関係職員から説明を聴取して実施した。

IV. 審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果誤りのないものと認めた。

また、事業の運営が常に企業の経済性を発揮することに努め、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

なお、下水道事業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

1. 業務の概要について

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
総人口	人	77,229	77,243	-14	0.0
全体計画人口	人	80,280	80,280	0	0.0
現在排水区域内人口 (現在処理区域内人口)	人	74,976	74,538	438	0.6
現在水洗便所設置済人口	人	73,792	73,574	218	0.3
普及率	%	97.1	96.5	0.6	0.6
水洗化率	%	98.4	98.7	-0.3	-0.3
年間汚水処理水量	m ³	7,314,254	7,204,439	109,815	1.5
有収水量(下水道)	m ³	6,686,914	6,683,633	3,281	0.0
有収率	%	91.4	92.8	-1.4	-1.5
使用料(経費)回収率	%	112.9	132.0	-19.1	-14.5
行政区域名積	m ²	2,555	2,555	0	0.0
全体計画面積	m ²	1,383	1,383	0	0.0
現在排水区域内面積	m ²	972	927	45	4.9
使用料単価	円	141.64	147.60	-6.0	-4.0
汚水処理原価	円	125.40	111.86	13.5	12.1
職員1人当り排水人口	人	8,331	8,282	49	0.6
職員1人当り有収水量	m ³	1,114,486	1,113,939	547	0.0
職員1人当り 営業収益	千円	157,989	164,701	-6,712	-4.1
職員1人当り 有形固定資産	万円	156,992	152,032	4,960	3.3

本年度末の総人口は77,229人で前年度に比べ14人減少したが、現在排水区域内人口74,976人と前年度に比べ438人増加した。また、現在排水区域内面積は972 m²と前年より45 m²増加した。有収水量については3,281 m³増加したが、有収率は前年度より1ポイント減少している。

本年度末の普及率は、97.1%であった。普及率とは、行政区域名積に占める処理内人口の割合のことであり、前年度から0.6%増加している。また、本年度末の水洗化率は、98.4%であった。水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所をして汚水を処理している人口の割合のことであり、前年度から0.3ポイント減少してさらに、使用料単価については、有収水量1 m³当たり、141円64銭であった。また水処理原価については、有収水量1 m³当たり125円40銭であった。

2. 収支の概要について

(1) 経営収支

経営収支比較表

(単位:千円)

項目		年度別	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
営業 収 支	営業収益	下水道使用料	947,132	986,512	-39,380	-4.0
		その他の営業収益	804	1,697	-893	-52.6
		計	947,936	988,209	-40,273	-4.1
	営業費用	管渠費	68,777	62,685	6,092	9.7
		受託事業費	0	0	0	-
		総係費	75,578	69,984	5,594	8.0
		流域下水道維持管理負担金	305,857	282,035	23,822	8.4
		減価償却費	686,352	677,420	8,932	1.3
		資産減耗費	4,224	1,849	2,375	128.4
		計	1,140,788	1,093,973	46,815	4.3
差引			-192,852	-105,764	-87,088	82.3
営業 外 収 支	営業外収益	受取利息及び配当金	583	1	582	58,200.0
		他会計補助金	137,602	82,567	55,035	66.7
		長期前受金戻入	346,726	337,038	9,688	2.9
		雑収益	938	232	706	304.3
		計	485,849	419,838	66,011	15.7
営業 外 支 出	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	55,361	64,003	-8,642	-13.5
		雑支出	6,273	4,411	1,862	42.2
		計	61,634	68,414	-6,780	-9.9
差引			424,215	351,424	72,791	20.7
経常 収 支	経常収益	常収益	1,433,785	1,408,047	25,738	1.8
	経常費用	常費用	1,202,422	1,162,387	40,035	3.4
	差引		231,363	245,660	-14,297	-5.8
特別	利益	55,034	13,230	41,804	316.0	
特別	損失	826	1,124	-298	-26.5	
総 収 支	総収益	総収益	1,488,819	1,421,277	67,542	4.8
	総費用	総費用	1,203,248	1,163,511	39,737	3.4
	差引		285,571	257,766	27,805	10.8
営業収支比率(%)			83.1	90.3	-7.2	-8.0
経常収支比率(%)			119.2	121.1	-1.9	-1.6

※ 消費税抜き

本年度の経営収支は、総収益1,488,819千円に対し、総費用は1,203,248千円で差引き285,571千円の純利益となった。純利益は、前年度と比べ、27,805千円となっている。

これは、用地の売却により特別利益が増加したことなどが考えられる。

また、営業収支比率は物価高騰対策の下水道使用料基本料免除施策を受けた営業収益の減少により、昨年度に比べ、7.2ポイント減少した。

(2) 収 益

収 益 比 較 表

(単位:千円)

項目	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
営業 収 益	下水道使用料	947,132	63.6	986,512	69.4	-39,380	-4.0
	小計	947,132	63.6	986,512	69.4	-39,380	-4.0
	手数料	170	0.0	1,697	0.1	-1,527	-90.0
	他会計負担金	634	0.0	0	0.0	634	皆増
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	804	0.1	1,697	0.1	-893	-52.6
益	合計	947,936	63.7	988,209	69.5	-40,273	-4.1
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	583	0.0	1	0.0	582	58200.0
	他会計補助金	137,602	9.2	82,567	5.8	55,035	66.7
	長期前受金戻入	346,726	23.3	337,038	23.7	9,688	2.9
	雑収益	938	0.1	232	0.0	706	304.3
	合計	485,849	32.6	419,838	29.5	66,011	15.7
特別利益	55,034	3.7	13,230	1.0	41,804	316.0	
下水道事業収益	1,488,819	100.0	1,421,277	100.0	67,542	4.8	

※ 消費税抜き

① 営業収益

営業収益は 947,936 千円であった。前年度に比べ、40,273 千円減額となっている。

ア. 下水道使用料

本年度の下水道使用料は 947,132 千円であった。前年度に比べ、39,380 千円減額となっている。この減額は、物価高騰対策の下水道使用料基本料免除施策を受けた営業収益の減少によるものである。

イ. その他の営業収益

その他の営業収益は 804 千円であった。前年度に比べ、893 千円減額となっている。その内訳は手数料と他会計負担金となっており、その他の営業収益の減額は、前年度は排水設備指定工事店の一括更新時期であったことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は 485,849 千円で、前年度に比べ 66,011 千円増額となっている。

ア. 受取利息及び配当金

受取利息及び配当金は前年度に比べ、582 千円増額となっている。

イ. 他会計補助金

他会計補助金は 137,602 千円であった。前年度に比べ 55,035 千円増額となっている。これは、下水道使用料基本料免除分の基準外繰入による補てんがあったことによるものである。

ウ. 長期前受金戻入

長期前受金戻入は 346,726 千円であった。前年度に比べ 9,688 千円増額となっている。

これは、前年度の開発増による減価償却対象資産の増加によるものである。

エ. 雑収益

雑収益は 938 千円であった。前年度に比べ 706 千円増額となっている。

③ 特別利益

特別利益は、55,034 千円となっている。これは、主に流域下水道維持管理負担金の返還金と、用地売却によるものである。

(3) 費用

費用比較表

(単位:千円)

項目	年度別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率(%)
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)		
職員給与費	給料	19,148	1.6	20,614	1.8	-1,466	-7.1
	手当等	8,138	0.7	8,302	0.7	-164	-2.0
	賃金・報酬	1,469	0.1	1,321	0.1	148	11.2
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	-
	法定福利費	5,962	0.5	6,408	0.6	-446	-7.0
	計	34,717	2.9	36,645	3.1	-1,928	-5.3
支払利息等		55,361	4.6	64,003	5.5	-8,642	-13.5
減価償却費		686,352	57.0	677,420	58.2	8,932	1.3
動力費		0	0.0	0	0.0	0	-
光熱水費		1,670	0.1	1,963	0.2	-293	-14.9
通信運搬費		172	0.0	194	0.0	-22	-11.3
修繕費		3,333	0.3	3,795	0.3	-462	-12.2
原材料費		8,298	0.7	3,660	0.3	4,638	126.7
委託料		80,481	6.7	75,930	6.5	4,551	6.0
流域下水道維持管理負担金		305,857	25.4	282,035	24.2	23,822	8.4
その他		27,007	2.2	17,866	1.5	9,141	51.2
合計		1,203,248	100.0	1,163,511	100.0	39,737	3.4

※ 消費税抜き

① 職員給与費

職員給与費は 34,717 千円で、前年度に比べ 1,928 千円減額となっている。

② 支払利息等

支払利息等は 55,361 千円で、前年度に比べ 8,642 千円減額となっている。

これは、完済により利息を生じる元金の総額が減少したことによる。

③ 減価償却費

減価償却費は 686,352 千円で、前年度に比べ 8,932 千円増額となっている。

④ 光熱水費

光熱水費は 1,670 千円で、前年度に比べ 293 千円減額となっている。

⑤ 通信運搬費

通信運搬費は 172 千円で、前年度に比べ 22 千円減額となっている。

⑥ 修繕費

修繕費は 3,333 千円で、前年度に比べ 462 千円減額となっている。

⑦ 原材料費

原材料費は 8,298 千円で、前年度に比べ 4,638 千円増額となっている。

⑧ 委託料

委託料は 80,481 千円で、前年度に比べ 4,551 千円増額となっている。

⑨ 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は 305,857 千円で、前年度に比べ 23,822 千円増額となっている。

⑩ その他

その他の費用は 27,007 千円で、前年度と比べ 9,141 千円増額となっている。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
下水道事業収益	1,516,826	1,585,486	100.0	68,660	104.5
営業収益	1,006,422	1,042,580	65.8	36,158	103.6
下水道使用料	1,004,721	1,041,776	65.7	37,055	103.7
その他の営業収益	1,701	804	0.1	-897	47.3
手数料	1,700	170	0.0	-1,530	10.0
他会計負担金	0	634	0.0	634	皆増
雑収益	1	0	0.0	-1	-
営業外収益	476,878	485,831	30.6	8,953	101.9
受取利息及び配当金	1	583	0.0	582	58,300.0
他会計補助金	140,000	137,602	8.7	-2,398	98.3
長期前受金戻入	336,667	346,726	21.9	10,059	103.0
雑収益	210	920	0.1	710	438.1
特別利益	33,526	57,075	3.6	23,549	170.2
過年度損益修正益	0	22,550	1.4	22,550	-
その他特別利益	33,526	34,525	2.2	999	103.0

※ 消費税込み

下水道事業収益は、予算現額 1,516,826 千円に対し、決算額は 1,585,486 千円で収入率は 104.5%となっている。

下水道事業費用は、予算現額 1,425,691 千円に対し、決算額は 1,285,110 千円で執行率は 90.1%となっている。

(支 出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		不 用 額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)		
下水道事業費用	1,425,691	1,285,110	100.0	140,581	90.1
営業費用	1,263,296	1,181,923	92.0	81,373	93.6
管渠費	88,897	74,431	5.8	14,466	83.7
総係費	86,077	80,745	6.3	5,332	93.8
流域下水道維持管理負担金	360,447	336,171	26.2	24,276	93.3
減価償却費	686,354	686,352	53.4	2	100.0
資産減耗費	41,521	4,224	0.3	37,297	10.2
営業外費用	144,395	102,278	8.0	42,117	70.8
支払利息及び企業債取扱諸費	68,395	55,361	4.3	13,034	80.9
消費税及び地方消費税	75,000	46,876	3.6	28,124	62.5
雑支出	1,000	41	0.0	959	4.1
特別損失	15,000	908	0.1	14,092	6.1
過年度損益修正損	15,000	908	0.1	14,092	6.1
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

区	分 予 算 現 額	決 算 額		予 算 現 額 対 決 算 額	
		金 額	構成比率(%)	増 減 額	収入率(%)
資本的収入	485,600	257,620	100.0	-227,980	53.1
企業債	341,500	158,900	61.7	-182,600	46.5
他会計補助金	66,500	50,170	19.5	-16,330	75.4
国庫補助金	77,100	47,600	18.4	-29,500	61.7
負担金等	500	950	0.4	450	190.0

※ 消費税込み

資本的収入は、予算現額 485,600 千円に対し、決算額は 257,620 千円で収入率は 53.1%となっている。

資本的支出は、予算現額 1,009,174 千円に対し、決算額は 813,796 千円で執行率は 80.6%となっている。

(支出)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		繰 越 額	不用額	執行率(%)
		金 額	構成比率(%)			
資本的支出	1,009,174	813,796	100.0	0	195,378	80.6
建設改良費	509,859	317,482	39.0	0	192,377	62.3
固定資産購入費	0	0	0.0	0	0	—
企業債償還金	406,315	406,314	49.9	0	0	100.0
その他資本的支出	90,000	90,000	11.1	0	0	100.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

※ 消費税込み

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額556,176千円は、当年度分損益勘定留保資金343,891千円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,805千円、減債積立金197,480千円で補填した。)

4. 財政状況について

比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度別	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率(%)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	14,129,303	81.7	13,682,891	82.0	446,412	3.3
		無 形 固 定 資 産	2,099,738	12.2	2,200,180	13.2	-100,442	-4.6
		投 資	90,000	0.5	0	0.0	90,000	皆増
		計	16,319,041	94.4	15,883,071	95.2	435,970	2.7
	流 動 資 産	現 金 預 金	759,649	4.4	604,871	3.6	154,778	25.6
		未 収 金	231,285	1.3	191,620	1.1	39,665	20.7
		貯 蔵 品	381	0.0	1,223	0.0	-842	-68.8
		前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
		貸 倒 引 当 金	-2,499	-0.1	-2,445	0.0	-54	2.2
			計	988,816	5.6	795,269	4.8	193,547
		計	17,307,857	100.0	16,678,340	100.0	629,517	3.8
債 負	固 定 負 債	3,471,128	20.1	3,675,370	22.0	-204,242	-5.6	
	流 動 負 債	727,670	4.2	665,386	4.0	62,284	9.4	
	繰 延 収 益	8,568,436	49.5	8,082,532	48.5	485,904	6.0	
		計	12,767,234	73.8	12,423,288	74.5	343,946	2.8
資 本 金 剰 余 金	自 己 資 本 金	3,300,506	19.1	3,300,506	19.8	0	-	
		計	3,300,506	19.1	3,300,506	19.8	0	-
	減 債 積 立 金	27,212	0.2	74,692	0.4	-47,480	-63.6	
	利 益 積 立 金	1,622	0.0	1,622	0.0	0	-	
	建設改良積立金	230,000	1.3	230,000	1.4	0	-	
	繰越利益剰余金	498,232	2.9	235,157	1.4	263,075	111.9	
	その他未処分利益剰余金	197,480	1.1	155,309	0.9	42,171	27.2	
	当 年 度 純 利 益	285,571	1.6	257,766	1.6	27,805	10.8	
		計	1,212,905	7.0	879,854	5.3	333,051	37.9
		計	1,240,117	7.2	954,546	5.7	285,571	29.9
本	計	4,540,623	26.2	4,255,052	25.5	285,571	6.7	
負債・資本合計		17,307,857	100.0	16,678,340	100.0	629,517	3.8	

※消費税抜き

(1) 資 産

本年度末における資産額は、17,307,857千円で前年度末に比べ、629,517千円増加している。

これは新規に取得した資産によるものである。また、本年度末における未収金31,285千円で、その内訳は、営業未収金が159,663千円、営業外未収金が58,900千円、その他未収金が12,633千円、うち流域下水道維持管理負担金の返還金(令和4年度分)が11,484千円となっている。

なお、営業未収金159,663千円のうち157,534千円とほとんどが年度末調定に属するもので、令和4年度分が849千円となっており、令和3年度以前のものについて164千円の回収と平成30年度分の未収金246千円の消滅時効による不納欠損処理結果、1,280千円となっている。

(2) 負 債

本年度末における負債額は、12,767,234千円で前年度に比べ343,946千円増加している。

(3) 資 本

本年度末における資本額は、4,540,623千円で前年度に比べ285,571千円増加している。

5. 経営内容について

費用構成表

項目	区分 年度別	金額 (千円)	
		令和5年度	令和4年度
固定 経費	職員給料	19,148	20,614
	手当等	8,138	8,302
	賃金・報酬	1,469	1,321
	退職給与金	0	0
	法定福利費	5,962	6,408
	小計	34,717	36,645
	支払利息等	55,361	64,003
	減価償却費	686,352	677,420
	小計	741,713	741,423
	計	776,430	778,068
変動 経費	動力費	0	0
	光熱水費	1,670	1,963
	通信運搬費	172	194
	修繕費	3,333	3,795
	原材料費	8,298	3,660
	委託料	80,481	75,930
	計	93,954	85,542
流域下水道維持管理負担金		305,857	282,035
その他の経費		27,007	17,866
長期前受金戻入		△ 346,726	△ 337,038
合計		856,522	826,473
うち汚水処理費分		838,549	747,600

※ 消費税抜き

本年度の汚水処理原価は、838,549千円を有収水量で除した125円40銭であった。

一方、使用料単価は141円64銭となっている。

以上の結果、本年度において、16円24銭の差益が生じている。

使用料単価と汚水処理原価

項 目	年 度	5	4
	使用料単価 $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$		141円64銭
処理原価 $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$		125円40銭	111円86銭
差引 = 使用料単価 - 処理原価		16円24銭	35円74銭

6. むすび

本年度は、前年度に比べ、年間処理水量は1.5%増加し、使用料回収率は14.5%、有収率は1.5%減少している。

経営成績については、営業損失が192,853千円生じているが、これは、営業収益が前年度より4.1%減少したこと、また営業費用のうち主に減価償却費の増加が要因となっている。

営業外収益及び特別利益は、一般会計からの繰入金が137,602千円含まれているが、540,883千円、営業外費用及び特別損失が62,460千円であり、差し引き当期利益は、285,571千円となっている。

また、資金収支は、本年度現金預金期末残高759,649千円であり、増加額は154,778千円、使用料単価は減少、汚水処理原価は増加している。

< 今後の事業運営にあたり、以下の意見を申し添えます。 >

1. 財政状態では、流動比率は135.9%で前年度119.5%と比較すれば大幅に増加している。この数字も一時的な数字にならないように今後も注意が必要である。
2. 施設の老朽化に伴う改良工事や耐震化工事、また新設の管路工事など多額の財源が必要になるなかで、今後の経営環境は厳しくなってくるものとする。そのような状況で、安定した下水道処理を確保するためには、費用の平準化を図り、経営の合理化、効率化を通じた的確な事業運営を推進していただきたい。
3. 営業未収金については、本年度末残高は159,663千円で、前年度末残高より16.7%減少となっているが、引き続き徴収率の向上に努めていただきたい。
4. 下水道台帳の複写料金等の現金収納の処理について、現金の管理も含めて取り扱い方法を検討し、適正な会計処理に努めていただきたい。

下水道事業会計決算参考資料

参考資料 1 財務分析表

参考資料 2 貸借対照表構成並びに増減比率表

参考資料 3 令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書

参考資料1

財 務 分 析 表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産構成比率	%	94.3	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
流動資産構成比率	%	5.7	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$
固定負債構成比率	%	20.1	22.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率	%	4.2	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	%	75.7	74.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	98.4	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	%	124.5	128.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	135.9	119.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	%	104.4	90.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
流動資産回転率	回	1.2	1.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	回	4.5	4.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
経常収支比率	%	119.2	121.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	%	83.1	90.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
職員給与費対使用料収益比率	%	112.9	3.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収益}} \times 100$
利子負担率	%	1.4	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還額対使用料収益比率	%	42.9	45.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収益}} \times 100$

貸借対照表構成並

		借				方	
科	目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固	土 地	0	0.0	0	0.0	0	-
	建 物	0	0.0	0	0.0	0	-
	構 築 物	13,967,950	80.7	13,514,658	81.0	453,292	3.4
	機 械 及 び 装 置	160,571	0.9	167,058	1.0	-6,487	-3.9
	車 両 運 搬 具	495	0.0	774	0.0	-279	-36.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	287	0.0	401	0.0	-114	-28.4
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
	施 設 利 用 権	2,099,738	12.2	2,200,180	13.2	-100,442	-4.6
	長 期 運 用 委 託 金	90,000	0.5	0	0.0	90,000	皆増
	計	16,319,041	94.4	15,883,071	95.2	435,970	2.7
資	現 金 預 金	759,649	4.4	604,871	3.6	154,778	25.6
	未 収 金	231,285	1.3	191,620	1.2	39,665	20.7
	そ の 他 流 動 資 産	381	0.0	1,223	0.0	-842	-68.8
	貸 倒 引 当 金	-2,499	-0.1	-2,445	0.0	-54	2.2
	計	988,816	5.6	795,269	4.8	193,547	24.3
資 産 合 計	17,307,857	100.0	16,678,340	100.0	629,517	3.8	

※ 消費税抜き

び に 増 減 比 率 表

(単位:千円)

		貸				方	
科 目	目	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	比 率 (%)
固 定 負 債		3,471,128	20.1	3,675,370	22.0	-204,242	-5.6
流 動 負 債							
	企 業 債	363,142	2.1	406,314	2.4	-43,172	-10.6
	未 払 金	358,375	2.1	252,411	1.5	105,964	42.0
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	引 当 金	5,038	0.0	0	0.0	5,038	皆増
	その他流動負債	1,115	0.0	6,661	0.1	-5,546	-83.3
	計	727,670	4.2	665,386	4.0	62,284	9.4
繰 上 延 収 益 資 本							
	長 期 前 受 金	10,199,048	58.9	9,371,852	56.2	827,196	8.8
	収 益 化 累 計 額	-1,630,611	-9.4	-1,289,320	-7.7	-341,291	26.5
	計	8,568,436	49.5	8,082,532	48.5	485,904	6.0
資 本							
	自 己 資 本 金	3,300,506	19.1	3,300,506	19.8	0	0.0
	減 債 積 立 金	27,212	0.2	74,692	0.4	-47,480	-63.6
	利 益 積 立 金	1,622	0.0	1,622	0.0	0	0.0
	建 設 改 良 積 立 金	230,000	1.3	230,000	1.4	0	0.0
	繰 上 延 収 益 資 本	498,232	2.9	235,157	1.4	263,075	111.9
	年 度 末 残 高						
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	197,480	1.1	155,309	0.9	42,171	27.2
	当 年 度 純 利 益	285,571	1.6	257,766	1.6	27,805	10.8
	計	4,540,623	26.2	4,255,052	25.5	285,571	6.7
本	負 債 ・ 繰 上 延 収 益 ・ 資 本 合 計	17,307,857	100.0	16,678,340	100.0	629,517	3.8

令和5年度 交野市下水道事業キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

交野市下水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	285,571
減価償却費	686,352
資産減耗費	4,224
賞与引当金減少額	△ 452
法定福利費引当金増加額	△ 60
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金減少額	53
長期前受金戻入額	△ 346,726
受取利息及び配当金	△ 583
支払利息及び企業債取扱諸費	55,361
営業及び営業外未収金・未収収益増加額	△ 41,577
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 10,558
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	4
その他流動資産の減少額	842
小計	632,451
受取利息及び配当金	583
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,361
業務活動によるキャッシュフロー①	577,673
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 293,734
国庫補助金による収入	47,600
4条特定収入消費税圧縮記帳額	△ 8,901
府補助金による収入	0
他会計補助金による収入	50,170
他会計繰出金による支出	△ 90,000
負担金等による収入	950
他会計負担金による収入	0
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の減少額	1,913
投資活動に伴う未収金の増加額	116,522
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 175,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	158,900
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 406,314
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金返済による支出	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 247,414
資金の増加額④=①+②+③	154,778
資金の期首残高	604,871
資金の期末残高	759,649